

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第36期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社市進ホールディングス
(旧会社名 株式会社市進)

【英訳名】 ICHISHIN HOLDINGS CO.,LTD.
(旧英訳名 ICHISHIN CO.,LTD.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 英壽

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部部长 竹内 厚

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡二丁目3番11号

【電話番号】 047(335)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員企画部部长 竹内 厚

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 当社は、平成21年5月28日開催の第35回定時株主総会の決議により、平成22年3月1日付で会社名及び英訳名を上記のとおり変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (千円)	19,800,877	19,986,863	20,127,755	19,861,914	19,402,651
経常利益 (千円)	930,922	1,233,229	915,560	343,342	346,299
当期純利益又は当期純損失() (千円)	436,676	290,958	398,700	72,225	154,595
純資産額 (千円)	5,859,125	5,434,173	5,713,363	5,207,811	5,275,005
総資産額 (千円)	11,034,431	11,037,551	11,786,834	10,809,464	11,101,363
1株当たり純資産額 (円)	610.08	568.98	598.22	609.08	616.94
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	42.32	30.46	41.75	8.30	18.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.1	49.2	48.5	48.2	47.5
自己資本利益率 (%)	7.7	-	7.2	-	2.9
株価収益率 (倍)	12.62	-	8.40	-	13.50
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	805,738	1,000,609	1,673,855	146,786	598,262
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,604	436,421	374,863	649,542	34,462
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,209	159,559	394,739	613,519	178,513
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,450,446	1,855,075	2,759,328	1,643,052	2,028,338
従業員数 (人)	751	742	740	727	731
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(4,438)	(4,338)	(4,465)	(4,790)	(5,164)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期、第34期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第33期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。

3 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	18,018,104	18,083,392	18,069,931	17,845,785	17,475,867
経常利益 (千円)	837,441	1,078,009	685,311	67,058	175,721
当期純利益又は当期純損失() (千円)	366,924	392,803	200,386	214,614	84,294
資本金 (千円)	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900	1,375,900
発行済株式総数 (株)	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888	9,550,888
純資産額 (千円)	5,541,960	5,015,163	5,096,039	4,448,097	4,444,990
総資産額 (千円)	10,414,405	10,294,707	10,799,721	9,695,276	9,950,851
1株当たり純資産額 (円)	576.87	525.11	533.58	520.23	519.86
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	35.02	41.12	20.98	24.66	9.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.2	48.7	47.2	45.9	44.7
自己資本利益率 (%)	6.8	-	4.0	-	1.9
株価収益率 (倍)	15.25	-	16.68	-	24.75
配当性向 (%)	28.55	-	47.70	-	101.43
従業員数 (人)	672	654	643	627	608
〔ほか、平均臨時雇 用人員〕 (人)	(2,934)	(2,842)	(2,943)	(3,273)	(3,716)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期、第34期、第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第33期、第35期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されており、潜在株式もないため記載しておりません。

3 第33期、第35期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

創業者であります梅田威男（当社取締役相談役）は、昭和40年5月、個人経営として、当社の前身「真間進学会」を千葉県市川市真間3丁目13番12号に創業、中学・高校受験指導を開始いたしました。

昭和45年12月、本部を市川市須和田1丁目20番3号に移転、「市川進学教室」と改称しております。その後の主な変遷は、次の通りであります。

年月	概要
昭和50年6月	千葉県市川市須和田2丁目20番3号に株式会社市川進学教室を設立。
昭和51年5月	本社を千葉県市川市南八幡3丁目7番3号に移転。
昭和53年9月	千葉県千葉市春日に西千葉教室を開設。
昭和54年2月	千葉県市川市八幡4丁目5番10号に株式会社市進教育センターを設立。現役高校生を対象とした学習指導を目的として「市進予備校」を創設。
昭和54年3月	千葉県市川市八幡3丁目1番15号に本社を移転。
昭和56年11月	経営資源の効率的な運用を図るため株式会社市進教育センターに合併。
昭和59年3月	千葉県千葉市花園に教材研究と教務能力開発のため総合研究所（教務室・研修開発室）を設置。
昭和59年10月	株式会社市進に商号変更し、「市川進学教室」を「市進学院」に名称変更。
昭和60年2月	千葉県千葉市登戸に千葉校開設。
昭和60年8月	市進出版の名称のもと「高校受験ガイド（千葉県版）」を発売。
昭和60年9月	千葉県市川市八幡2丁目3番11号に本社を移転。
昭和61年3月	総合研究所に情報出版室設置。 千葉県市川市八幡4丁目5番10号（現在東京都江戸川区に移転）に教材の印刷・配送を主業務とする子会社株式会社友進（現 連結子会社）を設立。
昭和61年6月	「中学受験ガイド（首都圏版）」を発売。
昭和62年1月	千葉県柏市末広町に柏校開設。 東京都新宿区四谷に「市進PREP11（超難関中学受験専科予備校）」（平成元年市進学院のプレップコースに統合）「市進PREP15（六年制校専科大学受験予備校）」（平成4年市進予備校のPrep15コースに統合）創設。
昭和62年3月	総合研究所にシステム開発室設置。
昭和63年4月	統合OAシステム本稼動。コンピュータによる全拠点オンライン完成。
平成元年3月	八王子校、八王子教室、聖蹟桜ヶ丘教室の営業を開始。また東京都千代田区に東京事務所を設置し、首都圏広域展開を開始。
平成元年7月	「高校受験ガイド」東京版・千葉版・埼玉版・神奈川版の4分冊の完成。
平成3年3月	たまプラーザ教室、青葉台教室、藤沢校の営業を開始し、神奈川県への進出を開始。
平成4年3月	首都圏広域展開のため小中学部門及び高校部門の各教育本部を東京都文京区本郷に移転。
平成4年7月	システム開発室を千葉県船橋市市場に移転・拡充。
平成5年3月	川越校の営業を開始し、埼玉県への市進予備校進出を開始。
平成6年3月	所沢教室、春日部教室の営業を開始し、埼玉県への市進学院の進出を開始。
平成6年10月	業務統括本部人事室を東京都文京区本郷に移転。
平成7年3月	神奈川県相模原市に市進チューターバンク（ITB）を設置、家庭教師派遣業務を開始。
平成8年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年3月	市進チューターバンク（ITB）の営業を首都圏全域に拡大。
平成10年10月	千葉県市川市に個太郎塾行徳駅前教室を開設。個別指導塾分野に参入。
平成11年5月	東京都新宿区百人町に個別指導教育を主業務とする子会社株式会社個学舎（現 連結子会社）を設立。
平成11年9月	市進チューターバンク及び個太郎塾を株式会社個学舎に営業譲渡。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

平成17年3月	第三事業本部発足。個別指導・通信添削・教育事業研究・出版部門の各事業を開始する。
平成17年5月	個学舎本部を東京都文京区本郷に移転。
平成18年3月	市進予備校において映像配信型授業「ウイングネット」を開始。また第三事業本部において、小学1年から3年生を対象の通信添削「ひゃくてん丸」を開始。
平成19年3月	個太郎塾外部一般F C第1号教室が営業を開始。
平成19年6月	映像配信授業「ウイングネット」の外部販売を開始。
平成20年2月	株式会社増進会出版社およびZ会グループと業務資本提携契約を締結。
平成20年3月	総合教育システム「学びMAX」の導入開始。
平成20年7月	市進予備校千葉校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	市進予備校柏校、海浜幕張校、南浦和校、春日部校、八王子校、土浦校においてZ会マスターコースを開講。
平成20年12月	ウイングネット新商品「ベーシック・ウイング」の配信を開始。
平成21年4月	平成22年3月1日付、持株会社制への移行準備のため、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の3社を設立。
平成21年4月	大学受験専門個別指導塾「ウイング個太郎」を開設
平成21年9月	市進予備校八王子校を市進学院八王子教室と同一ビルに統合、小学生から大学受験生までの総合指導体制の強化を図る。

(注) 1 当社は、平成22年3月1日付、純粋持株会社への移行に伴い、株式会社市進から株式会社市進ホールディングスに、株式会社市進準備会社は株式会社市進に商号変更しております。また、同日付で、市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業を、100%子会社である株式会社市進に、映像授業の販売事業を100%子会社である株式会社市進ウイングネットに、総合的な営業統括・営業支援サービス事業を株式会社市進総合研究所に吸収分割にて承継しております。

(注) 2 当社は、平成22年4月1日付、ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と当社の100%子会社であります株式会社個学舎および株式会社友進と、平成22年3月1日付の純粹持株会社制への移行準備として、平成21年4月16日付で新規に設立した株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所を含めた合計6社で構成されています。

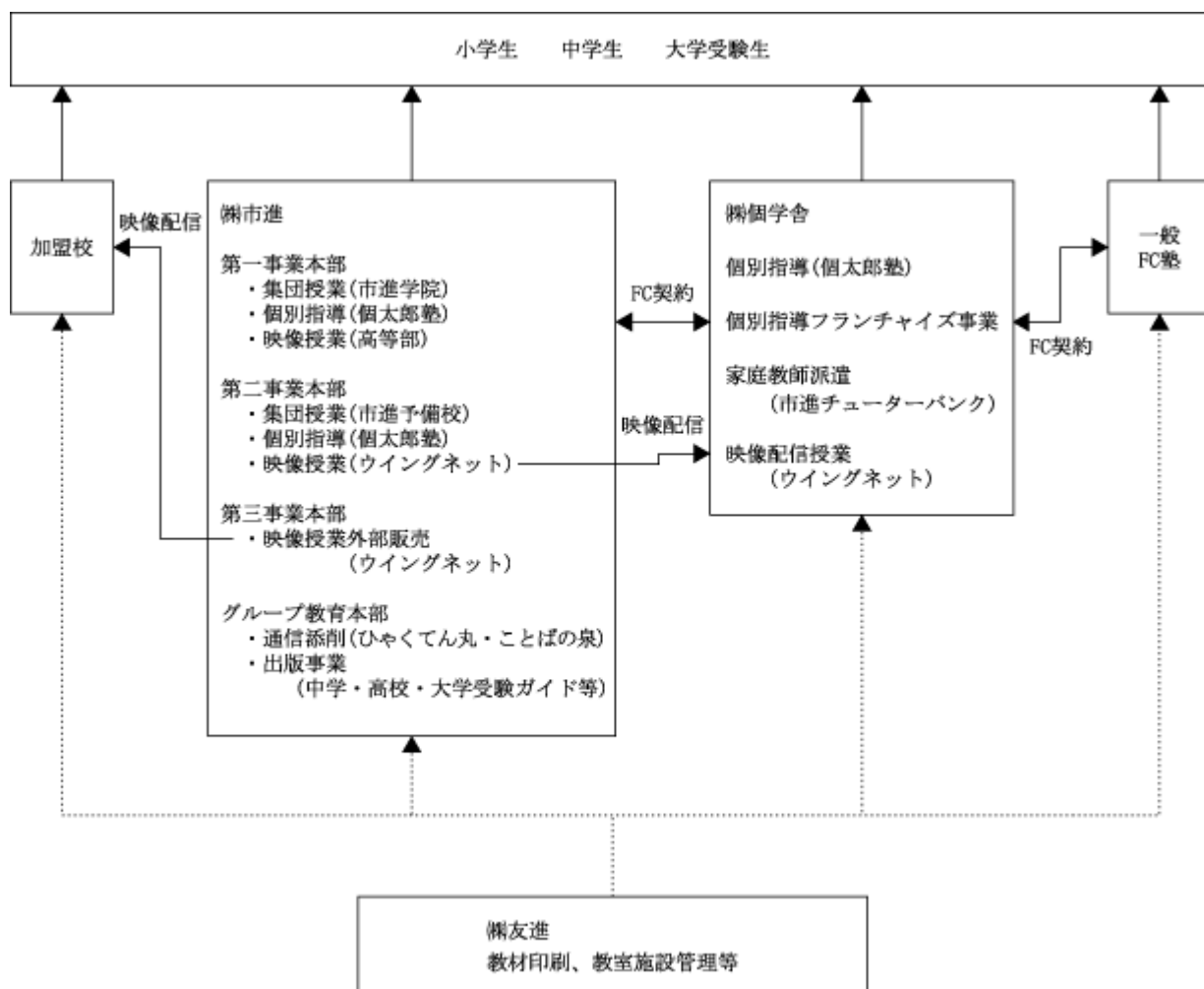
当社は小・中学生および高校生を対象とした集団教育事業、個別指導事業（株式会社個学舎のフランチャイジーとしての運営）、映像配信事業、添削及び出版事業等を営んでおり、株式会社個学舎は小学生から高校卒業生までを対象とした個別指導事業、個別指導塾フランチャイズ事業、映像配信事業（当社と映像配信契約）及び家庭教師派遣事業を営んでおります。

株式会社友進は、当社および株式会社個学舎が事業運営において使用する教材等の印刷および配送ならびに教室等の施設管理などの業務を担当しております。

なお、株式会社個学舎、株式会社友進、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所は当社の連結子会社に該当いたします。

また、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所は、平成22年2月28日現在、営業を開始しておりません。

当社の企業集団の業務の関連を図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社個学舎	東京都文京区	150,000	個別授業教室 運営、個別授業 教室 フラン チャイズ事業、 映像配信授業 (当社と契 約)、家庭教師 派遣	100.0	役員の兼任 2名
株式会社友進	東京都江戸川区	20,000	教材等の印刷 ・製本・配送 及び教室等設 備の企画管理	100.0	印刷・製本した教材等を当 社が購入するとともに、当社 の教室等の設備に関する設 計企画施工管理、及び清掃、 メンテナンスの業務を委託 しております。役員の兼任 2名
株式会社市進準備会社	東京都文京区	10,000	市進学院及び 市進予備校な どの教育サー ビス事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社市進ウイングネット	東京都文京区	10,000	映像授業の販 売事業	100.0	役員の兼任 1名
株式会社市進総合研究所	東京都文京区	10,000	総合的な営業 統括・営業支 援サービス事 業	100.0	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市	10,000	有価証券の保 有並びに利用	(被保有) 30.7	当社の取締役相談役及び、取 締役の一親等内の血縁が出 資100%を所有している会 社。役員の兼任 2名

- (注) 1 上記の子会社は特定子会社に該当しません。
2 上記の各社は有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
市進学院	396 (2,800)
市進予備校	52 (452)
第三事業本部	16 (28)
個別指導部門	106 (1,336)
その他	161 (548)
合計	731 (5,164)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、教務系及び事務系嘱託社員の年間平均人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
608 (3,716)	38.3	11.9	5,759,261

- (注) 1 従業員数は、当社から当社外への出向者を除いた就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、教務系及び事務系嘱託社員の年間平均人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

市進学院の教務系嘱託社員数名を構成員とする全国一般東京一般労働組合市進学院分会が、平成8年7月に結成されております。

なお、労使関係については、従業員の親睦団体であります「社員会」を中心にコミュニケーションを図っており、円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国の経済政策などの実施により、徐々に回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用環境や所得環境に変わりはなく、個人消費は依然として停滞しており、先行き不透明な状況で推移しました。

教育サービス業界におきましても、入塾時期の先送りや制約の多い集団授業離れの傾向は依然として続いており、業界再編の動きも高まる中、他社との生徒獲得競争は激しさを増しております。

このような経営環境の下、当社グループは、平成22年3月1日付の純粹持株会社制への移行に先駆け、大幅な組織改編を行いました。全拠点における学びM A X化（集団授業・個別授業・映像授業・通信添削など選べる総合教育システム）をさらに推進、多様化する生徒の進学ニーズや学習ニーズを的確にとらえ、一人ひとりの目標を結実させるためのより効率的な学習方法、進路指導方法を追求するとともに、学習環境の整備にも努めてまいりました。

生徒数におきましては、集団授業生徒数減少を完全にはカバーしきれていない状況ですが、平成21年10月現在生徒数は、個太郎塾一般F C教室、ウイングネット加盟校生徒数を加え、合計44,450名（前年同期比104.5%）となりました。中でも、個別授業生徒数は前年同期比118.3%、映像授業生徒数は前年同期比383.5%と大きく伸長しており、来期以降の売上高増加への貢献が期待されます。

経費面におきましては、将来の集客増加に向けた学びM A X体制強化や学習環境整備のためのリニューアルなどの先行投資も積極的に実施しましたが、その一方で、学びM A X体制における教材の種類や作成方法、作成部数の見直しによる教材費の削減、設置クラスの適正化、最適化を図ることによる人件費の削減、広告媒体などの見直しによる広告宣伝費の削減など、営業費用は大幅に減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は19,402百万円（前連結会計年度比2.3%減）、営業利益は317百万円（前連結会計年度比2.2%増）、経常利益は346百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。また、減損損失などの特別損失が減少したため、当期純利益は154百万円（前連結会計年度当期純損失72百万円）となりました。

指導の業態別業績の概要は以下のとおりであります。

集団授業

平成21年3月より東京都に市進学院旗の台教室、久我山教室、神奈川県に綱島教室、埼玉県に武蔵浦和教室の中学部の指導を開始しました（小学部は平成21年2月開始）。また、平成21年12月には東京都に若葉台教室を開設し、平成22年2月より営業を開始しました。この結果、平成22年2月末現在、集団授業拠点は市進学院118拠点、市進予備校17拠点となりました。

また、平成21年9月には、市進学院八王子教室と市進予備校八王子校を同一のビルに統合し、小学生から高校生までの総合指導体制の強化を実現しております。

ここ数年、集団授業離れの傾向は依然として継続しており、集団授業生徒数は平成21年10月現在、30,208名（前連結会計年度比89.9%）となりました。

この結果、集団授業の売上高は15,465百万円（前連結会計年度比91.1%）となりました。

個別授業

学びM A X体制の強化として、市進F C個太郎塾を新たに36拠点、株式会社個学舎の直営個太郎塾は東

京都に赤羽教室、神奈川県に元住吉教室、埼玉県に志木教室を開校しました。

また、当連結会計年度から市進予備校の全校舎に、大学受験を専門とする個別指導塾ウイング個太郎を開校し、個別授業の分野においても幅広い生徒のニーズに対応する体制を実現しております。

一般F C 個太郎塾教室も加盟教室数を伸ばし、平成22年2月末現在の拠点数は市進F C 個太郎塾79拠点、ウイング個太郎18拠点、個学舎直営個太郎塾72拠点、一般F C 個太郎塾30拠点、市進チューターバンク1拠点、合計200拠点となっております。生徒数も一般F C 個太郎塾を加え、平成21年10月現在、8,911名（前連結会計年度比118.3%）と順調に推移しております。

この結果、個別授業の売上高は、2,753百万円（前連結会計年度比109.1%）となりました。

映像授業

市進学院高等部も2年目を迎え、直営個太郎塾においても映像授業の導入が進むなど、順調に生徒数を伸ばしております。また、映像授業の加盟校への販売も過年度からの営業成果と当連結会計年度に映像授業の販売を専門とした第三事業本部を設置したことなどにより、加盟校数は急激に増えております。平成21年10月現在、加盟校340校を含めた生徒数は、5,331名（前連結会計年度比383.5%）となっております。

この結果、映像授業の売上高は、999百万円（前連結会計年度比436.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、2,028百万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を223百万円計上したこと及び金融機関の口座振替日の関係から前受金の減少額が445百万円縮小したことなどにより、前連結会計年度より451百万円増加し、598百万円の増加（前連結会計年度比307.6%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前連結会計年度より615百万円減少し、34百万円の支出（前連結会計年度比94.7%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより178百万円の支出（前連結会計年度比70.9%減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを業務としておりますので、生産能力として表示すべき適切な指標はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を営業の業態別に示すと、次のとおりであります。

収入項目	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)		
	売上高	構成比	前連結会計年度比
	千円	%	%
集団授業	15,465,192	79.7	91.1
個別授業	2,753,215	14.2	109.1
映像授業	999,396	5.1	436.0
その他	184,848	1.0	142.6
総合計	19,402,651	100.0	97.7

その他：主に受験ガイドの出版などに係る売上であります。

3 【対処すべき課題】

教育サービス業界におきましては、長引く不況や少子化傾向のなか、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界全体を巻き込んだ再編の動きが活発化しております。

このような状況のなか、当社は、平成22年3月1日付で株式会社市進ホールディングスに商号変更し、純粋持株会社制へ移行しております（詳細は、第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等及び2 . 財務諸表等の重要な後発事象の注記をご参照ください）。各事業会社の役割を明確にし、マンパワーを最大限に発揮できる新しい組織体制とします。同時に各拠点運営の権限と責任を拠点長に与え、競争原理のなか、顧客サービスの向上を目指し、収益の確保に努めてまいります。

また、業界再編に対しては、教育理念を重視した柔軟な対応を目指し、研究を進めてまいります。

具体的な営業施策は以下のとおりであります。

株式会社市進（平成22年3月1日付、株式会社市進準備会社から商号変更）

株式会社市進は、市進学院及び市進予備校の教育サービス事業を承継します。小中学生部門（市進学院）と高校生部門（市進予備校）を一体化し、小学生から大学受験生までを対象にした集団授業・個別授業・映像授業の学びMAX体制のさらなる充実を図ります。

また、平成22年4月1日より、市進ウイング高等学院市川校、南浦和校、聖蹟桜ヶ丘校を開校し、高校卒業資格取得と同時に難関大学入試合格を目標とした新しい教育サービスを提供します。

株式会社市進では、各拠点の役割と目標をより明確にし、拠点単位毎の収益を確保すると同時に、2つの事業部に分割し、拠点間、事業部間の競争原理の中、創意工夫を凝らした営業を行い、全体の収益確保に努めます。

株式会社市進ウイングネット

株式会社市進ウイングネットは、映像授業の販売事業を承継します。加盟校生徒数は大きく増加しており、加盟校や生徒から寄せられる様々なニーズに応えるため、小学生・中学生から高校生まで幅広い学年を対象とした映像コンテンツ数は1,330講座、18,700授業を数えます。今後、映像販売事業においては、他社との価格競争が予想されますが、集団授業の経験から生まれたノウハウを十分に活かした映像コンテンツを開発、価格以上の商品を提供することなどにより、他社との差別化を図り、既存加盟校へのフォローアップと新規加盟契約につながるよう全国の塾・予備校への営業活動を強化してまいります。

株式会社市進総合研究所

株式会社市進総合研究所は、総合的な営業統括・営業支援サービス事業を承継します。各事業会社における営業活動のバックアップを担当します。小学生低学年を対象としてサイエンスマイスター（理科実験講座）や通信添削ひゃくてん丸などの企画、小学部・中学部・高校部の各種営業企画、各種教材や映像製作、講師研修、大学生から社会人を対象とする新商品の提供及び研究、受験情報の集約と発信、受験ガイドの出版、グループ在籍管理、グループ内基幹システムの総合管理、各種試験の採点業務など幅広い業務となります。また、将来の海外進出に向けた海外事業研究も行ってまいります。この株式会社市進総合研究所における業務が機能することにより、各事業会社は、営業活動に専念できる体制となります。

株式会社個学舎

株式会社個学舎は、直営個太郎塾の運営、I T B（家庭教師派遣事業）、個太郎塾のF C事業を担当します。個別指導塾も飽和状態を迎えており、他社との競争も激しくなっております。株式会社個学舎においては、昨年、直営個太郎塾の全教室に映像授業ウイングネットを導入し、個別授業と映像授業のコラボレーション体制の確立、個別授業のみで受験が可能となるような商品の開発など、他社との差別化を図ります。

また、一般F C加盟契約の獲得に向けては、これまでのノウハウにさらに磨きをかけ、契約数の増加を目指します。

株式会社友進

株式会社友進は、教材の印刷や配送、生徒の学習環境を整えるための教室施設管理などを担当します。株式会社市進総合研究所と同様に株式会社友進の業務が機能することにより、各事業会社は、営業活動に専念できる体制となります。

株式会社市進ホールディングス

株式会社市進ホールディングスは、経営企画、総務、人事、法務、広報、経理、施設開発、業務監査部門で構成されています。内部統制報告制度のもと、各部署の連携も重要度を増し、他社との競争激化、業界再編の動きが高まるなか、経営戦略の策定や予算統制、M & Aへの対応も大きな課題となっております。さらに、各種契約内容の検証やコンプライアンスの強化、当社グループ内の講師や受付スタッフなどの採用業務の効率化も含め、各事業会社が十分に力を発揮できるよう体制の強化を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年2月28日現在）において判断したものであります。

少子化と業界再編について

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も一段と激しくなり、また、業界再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになっております。

当社グループでは、顧客ニーズの変化に対応するため、学びMAX体制による豊富な商品構成をさらに強化し、一人ひとりの生徒の状況に合わせた教育サービスを提供することで、生徒の学力、顧客満足度を向上し、集客数の増加を図ってまいります。

しかしながら、今後、同業他社との競争において、業界再編の動きを迅速に察知できずに対応が遅れた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社は質の高い教育サービスを提供するため、人材の採用・育成を重要な課題としてとらえております。営業をマネジメントする正社員・事務社員や教務に専念する嘱託・非常勤講師ばかりでなく、受付などの窓口業務や各種試験の実施などを補助する嘱託・アルバイト職種についても、人材募集から採用・研修・現場での育成まで、多くの人的・物的経営資源を投入しております。

しかし、経済情勢や雇用情勢などに採用業務が左右されることも多く、新設教室の開設計画が遅れるなどの可能性があります。

減損会計への対応

平成14年8月に企業会計審議会より「固定資産の減損に係る会計基準」が公表され、また、平成15年10月31日に企業会計基準委員会から「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表され、減損会計が適用されました。

減損会計の適用により、資産の利用状況及び資産から得られるキャッシュ・フローの状況等によっては、減損損失の計上により当社グループの財政状態と経営成績に影響を与える可能性があります。

大規模自然災害によるリスク

当社がドミナント展開している首都圏において、大規模な地震などの自然災害が発生した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

吸収分割による持株会社制への移行及び商号変更について

平成21年2月12日及び4月28日開催の取締役会において、平成22年3月1日付で、当社の営む市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業を「株式会社市進（平成22年3月1日付で、株式会社市進準備会社から商号変更）」に、映像授業の販売事業を「株式会社市進ウイングネット」に、総合的な営業統括・営業支援サービス事業を「株式会社市進総合研究所」に吸収分割にて承継することにより、当社を持株会社とする持株会社制へ移行することを決議いたしました。

これにより当社は商号を平成22年3月1日付で、「株式会社市進ホールディングス」に変更しております。

す。

なお、吸収分割及び商号変更のいずれも、平成21年5月28日開催の定時株主総会において承認されております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等及び2. 財務諸表等の重要な後発事象の注記」をご参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当連結会計年度末における資産、負債の金額、及び当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末と比較して291百万円増加し、11,101百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して300百万円増加し、4,395百万円となり、固定資産は8百万円減少し、6,706百万円となりました。

流動資産の増加要因の主なものは、経費節減による支出の減少による現金及び預金の増加によるものであります。

また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度と224百万円増加し、5,826百万円となりました。流動負債は前連結会計年度と比較して37百万円減少して3,161百万円となり、固定負債は262百万円増加し、2,665百万円となりました。流動負債、固定負債の増加要因の主なものは、リース債務の増加によるものであります。

当連結会計年度における純資産は5,275百万円（前連結会計年度比1.3%増）となりました。その主な内容は、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度における自己資本比率は47.5%（前連結会計年度比0.7ポイント減）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は616円94銭（前連結会計年度比7円86銭の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高

市進学院・市進予備校におきましては、集団授業を展開すると同時に、併設の個別指導個太郎塾を新たに36教室、大学受験専門の個別指導塾ウイング個太郎を18教室開設し、集団授業・個別授業・映像授業を自由に選択できる学びMAX体制のさらなる充実に取り組みました。

また、映像授業ウイングネットの加盟校教室数の増加、株式会社個学舎が運営する一般FC個太郎塾加盟教室数増加に向けた営業の強化を積極的に実施しました。

生徒数におきましては、一般FC個太郎塾生徒数（個別授業、前年同期比118.3%）、ウイングネット加盟校生徒数（映像授業、前年同期比383.5%）を含め、平成21年10月現在、合計44,450名（前年同期比104.5%）とほぼ予定通りの推移となりました。

売上高におきましては、学びM A X効果による売上単価が予定よりも幾分低く推移したために、集団授業生徒数の減少を完全にカバーするには至らない状況となりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は19,402百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりました。

売上原価

当連結会計年度における売上原価は16,421百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。減少要因は、将来の集客増加に向けた学びM A X体制強化や学習環境整備のためのリニューアルなどの先行投資を積極的に実施する一方で、学びM A X体制における教材の種類や作成方法、作成部数の見直しによる教材費の削減、設置クラスの適正化、最適化を図ることによる人件費の削減などを大幅に実施した結果であります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,663百万円（前連結会計年度比1.7%減）となりました。減少の要因は、業務部門におきましても業務効率化による人件費の削減、広告媒体などの見直しによる広告宣伝費の削減などを実施した結果であります。

以上の結果、当連結会計年度における営業利益は317百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における経常利益は346百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。営業外収益は61百万円、営業外費用は32百万円となりました。また、学びM A X推進のための拠点統合などによる固定資産除却損や「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失などにより128百万円の特別損失を計上しております。

この結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は223百万円（前連結会計年度税金等調整前当期純損失6百万円）、当期純利益は154百万円（前連結会計年度当期純損失72百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は18円8銭、自己資本純利益率は2.9%（前連結会計年度 1.3%）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、市進学院部門において武蔵浦和教室、若葉台教室の開設準備に87百万円の設備投資を行いました。また、既存設備を効率的に活用することを目的として、市進学院部門で使用しているビルに市進予備校部門を集約する形で2部門共同店舗化する効率化・合理化を八王子で実施し、24百万円の設備投資を行いました。

個別指導部門（個太郎塾）においては3月授業開始の元住吉教室、赤羽教室や集客力強化のため移転を実施した亀有教室など計5教室、市進学院部門運営のフランチャイズ教室（個太郎塾）として3月授業開始の浦安教室など計36教室、同じく市進予備校部門運営の個別指導教室（ウイング個太郎塾）として3月授業開始の市川校、柏校など計18教室、以上新規計59教室の開設準備に26百万円の設備投資を行いました。

また、シンクライアントシステム導入に伴い、リース資産105百万円の設備投資を行いました。

この結果、当連結会計年度の拠点開発等の設備投資額合計は414百万円となりました。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)	
			建物	構築物	機械装置 及び運搬 具	器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産		合計
[東東京ブロック] 西葛西教室ほか 8教室	市進学院 部門	教室	78,560	3,513	-	16,577	- (-)	1,041	99,692	20
[北東京ブロック] 西日暮里教室ほか 8教室	市進学院 部門	教室	63,742	5,780	-	8,382	- (-)	295	78,201	21
[西東京ブロック] 練馬教室ほか 6教室	市進学院 部門	教室	8,717	-	-	962	- (-)	147	9,826	18
[多摩ブロック] 八王子教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	12,884	1,129	-	697	- (-)	-	14,711	15
[南多摩ブロック] 調布教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	36,216	-	-	3,787	- (-)	-	40,004	15
[東京中央ブロッ ク] 三鷹教室ほか 6教室	市進学院 部門	教室	21,258	155	-	1,536	- (-)	869	23,819	16
[神奈川ブロック] 新百合ヶ丘教室ほ か 5教室	市進学院 部門	教室	20,061	4,988	-	7,516	- (-)	295	32,861	13
[横浜ブロック] 青葉台教室ほか 8教室	市進学院 部門	教室	33,947	707	-	7,216	- (-)	1,445	43,316	21
[埼玉中央ブロッ ク] 南浦和教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	36,851	4,422	-	10,787	- (-)	924	52,985	20
[東埼玉ブロック] 春日部教室ほか 6教室	市進学院 部門	教室	74,075	5,815	-	4,745	69,313 (257.00)	-	153,949	14
[西埼玉ブロック] 所沢教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	8,930	3,305	-	1,758	- (-)	147	14,140	19
[千葉ブロック] 千葉教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	27,758	3,347	-	7,525	- (-)	-	38,630	16
[海浜ブロック] 稲毛海岸教室ほか 6教室	市進学院 部門	教室	121,291	4,906	-	14,827	152,587 (725.73)	2,125	295,737	20
[城東ブロック] 市川教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	20,250	17,478	-	3,406	- (-)	147	41,281	22
[京成ブロック] 勝田台教室ほか 8教室	市進学院 部門	教室	43,025	13,840	-	9,916	- (-)	295	67,077	25
[総武ブロック] 津田沼教室ほか 5教室	市進学院 部門	教室	14,548	5,860	-	7,041	- (-)	147	27,595	18
[常磐ブロック] 柏教室ほか 7教室	市進学院 部門	教室	16,964	109	-	2,845	- (-)	-	19,919	22

[茨城ブロック] 土浦教室ほか 8教室	市進学院 部門	教室	129,569	6,416	-	6,745	66,750 (624.06)	442	209,922	20
市進学院教育本部	市進学院 部門	事務所等	5,482	165	-	1,448	- (-)	16,897	23,994	63
[市進予備校] 川越校ほか 17教室	市進予備 校部門	教室	386,376	10,223	-	25,437	226,184 (1,215.90)	20,928	669,149	50
グループ本部	-	事務所等	18,756	-	-	3,090	- (-)	191,075	212,921	75
本社(千葉県市川 市)ほか	統括管理 部門	事務所等	102,196	6,414	316	23,218	65,780 (1,801.49)	94,271	227,823	85

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物	構築物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
(株)友進	本社(東京 都江戸川 区)	その他 の事業	事務所及 び工場	18,956	-	924	7,213	- (-)	27,094	3

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当する事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,550,888	9,550,888	大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)	単元株式数500株
計	9,550,888	9,550,888	-	-

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年7月24日	1,050	9,550	375,900	1,375,900	422,100	1,085,177

(注) 有償一般募集入札による募集

発行数 700,000株
発行価格 715円
資本組入額 358円
払込金額総額 632,360千円

入札によらない募集

発行数 350,000株
発行価格 850円
資本組入額 358円
払込金額総額 297,500千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	11	5	26	1	-	722	765	-
所有株式数 (単元)	-	886	8	7,192	33	-	10,976	19,095	3,388
所有株式数 の割合 (%)	-	4.63	0.04	37.66	0.17	-	57.48	100.00	-

(注) 自己株式1,000,590株は、「個人その他」に2,001単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社あけぼの事務所	千葉県市川市東菅野 2 - 12 - 15	2,626	27.49
市進社員持株会	千葉県市川市八幡 2 - 3 - 11	947	9.91
梅田 威男	千葉県市川市	878	9.20
株式会社増進会出版社	静岡県駿東郡長泉町下土狩柄在家105 - 17	573	5.99
田代 英壽	神奈川県鎌倉市	350	3.66
金野 光宏	千葉県船橋市	273	2.85
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港 1 - 2	246	2.57
株式会社ウィザス	大阪府大阪市中央区備後町 3 - 6 - 2	220	2.30
石川 恭平	千葉県船橋市	99	1.04
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	60	0.62
計	-	6,274	65.69

(注) 1 . 当社は平成22年2月28日現在、自己株式1,000,590株(10.47%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注) 2 . 前事業年度末現在主要株主であった兼島政治は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、株式会社ウィザスが新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,547,000	17,094	
単元未満株式	普通株式 3,388	-	
発行済株式総数	9,550,888	-	-
総株主の議決権	-	17,094	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社市進 (注)1	千葉県市川市八幡2-3-11	1,000,500	-	1,000,500	10.47
計	-	1,000,500	-	1,000,500	10.47

(注) 1 . 平成22年3月1日付で当社を分割会社とする会社分割を実施したことに伴い、当社は株式会社市進から株式会社市進ホールディングスへ商号を変更いたしました。

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,590	-	1,000,590	-

3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて事業の経営にあたっており、配当につきましては1株あたり年10円を安定配当しております。今後も、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、配当を決定する方針を採ってまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。

なお、当期におきましても、少子化と景気低迷による厳しい経営環境にあるなか、安定的な利益還元という点に配慮し、1株当たり年10円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、教室開設や既存教室環境整備のための設備投資資金に活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議基準日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年4月16日取締役会決議	85	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	600	593	550	358	307
最低(円)	395	420	300	175	181

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	285	250	248	245	248	254
最低(円)	261	231	238	234	239	238

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	田代 英壽	昭和20年11月4日生	昭和44年10月 株式会社北海道通信社入社 昭和46年9月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和54年2月 株式会社市進教育センターを設立し取締役に就任 昭和57年7月 当社常務取締役に就任 平成3年3月 当社常務取締役事業統括本部本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎専務取締役に就任 平成13年5月 当社専務取締役事業統括本部長に就任 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任（現任）及び株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役会長に就任、株式会社友進代表取締役社長に就任 平成22年3月 株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）代表取締役会長に就任、株式会社個学舎代表取締役社長に就任	(注) 2	350
専務取締役	-	金野 光宏	昭和22年5月21日生	昭和46年5月 株式会社帝国観光入社 昭和49年4月 市川進学教室に勤務 昭和50年6月 当社（昭和56年11月株式会社市進教育センターに合併）を設立し取締役に就任 昭和51年3月 取締役学事部長に就任 昭和56年3月 取締役業務部長に就任 昭和61年2月 株式会社友進取締役に就任 平成4年3月 当社取締役第二事業本部副本部長に就任 平成7年3月 当社取締役第一事業本部副本部長に就任 平成11年5月 株式会社個学舎取締役に就任 平成15年6月 当社常務取締役第一事業本部副本部長に就任 平成16年3月 当社常務取締役第一事業本部本部長に就任 平成17年3月 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任 平成20年3月 株式会社個学舎代表取締役社長に就任 平成20年6月 当社専務取締役に就任（現任） 平成21年3月 当社専務取締役情報管理センター本部長に就任 平成22年3月 株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）代表取締役社長に就任、株式会社友進代表取締役社長に就任	(注) 2	273

常務取締役	-	下屋 俊裕	昭和27年11月20日生	昭和52年4月 平成5年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 第一事業本部教育本部長代理に就任 第一事業本部教育本部長に就任 第二事業本部教育本部長に就任 当社取締役第二事業本部教育本部長に就任 当社取締役第二事業本部副本部長に就任 当社取締役第二事業本部本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役第三事業本部本部長に就任 株式会社市進ウイングネット代表取締役社長に就任、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）取締役副社長に就任	(注) 2	10	
常務取締役	-	益田 耕次	昭和25年9月7日生	昭和55年12月 平成5年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成13年5月 平成18年3月 平成20年3月 平成20年6月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 総合研究所研修開発室室長に就任 第二事業本部教育本部長に就任 第一事業本部教育本部長に就任 当社取締役第一事業本部教育本部長に就任 当社取締役第一事業本部副本部長に就任 当社取締役第一事業本部本部長に就任 当社常務取締役に就任 当社常務取締役グループ教育本部本部長に就任 株式会社市進総合研究所代表取締役社長に就任、株式会社市進（株式会社市進準備会社から商号変更）取締役副社長に就任	(注) 2	20	
常勤監査役	-	高橋 健蔵	昭和14年5月31日生	昭和59年9月 平成4年3月 平成12年3月 平成13年5月	当社入社、業務室開発保全セクション課長補佐に就任 開発室室長に就任 業務統括本部付顧問に就任 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	30	
監査役	-	兼島 政治	昭和16年8月3日生	昭和47年8月 昭和50年12月 昭和59年8月 昭和61年2月	公認会計士登録 兼島会計事務所開設 当社監査役に就任（現任） 株式会社友進監査役に就任（現任）	(注) 3	57	
監査役	-	武澤 忠臣	昭和18年4月1日生	昭和36年4月 平成12年7月 平成13年8月 平成15年5月	仙台国税局総務部総務課勤務 東村山税務署長に就任 税理士登録、税理士事務所開設 当社監査役に就任（現任）	(注) 3	5	
計								745

(注) 1. 監査役兼島政治及び武澤忠臣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年5月28日開催の定時株主総会の終結の日から1年間
3. 平成19年5月29日開催の定時株主総会の終結の日から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

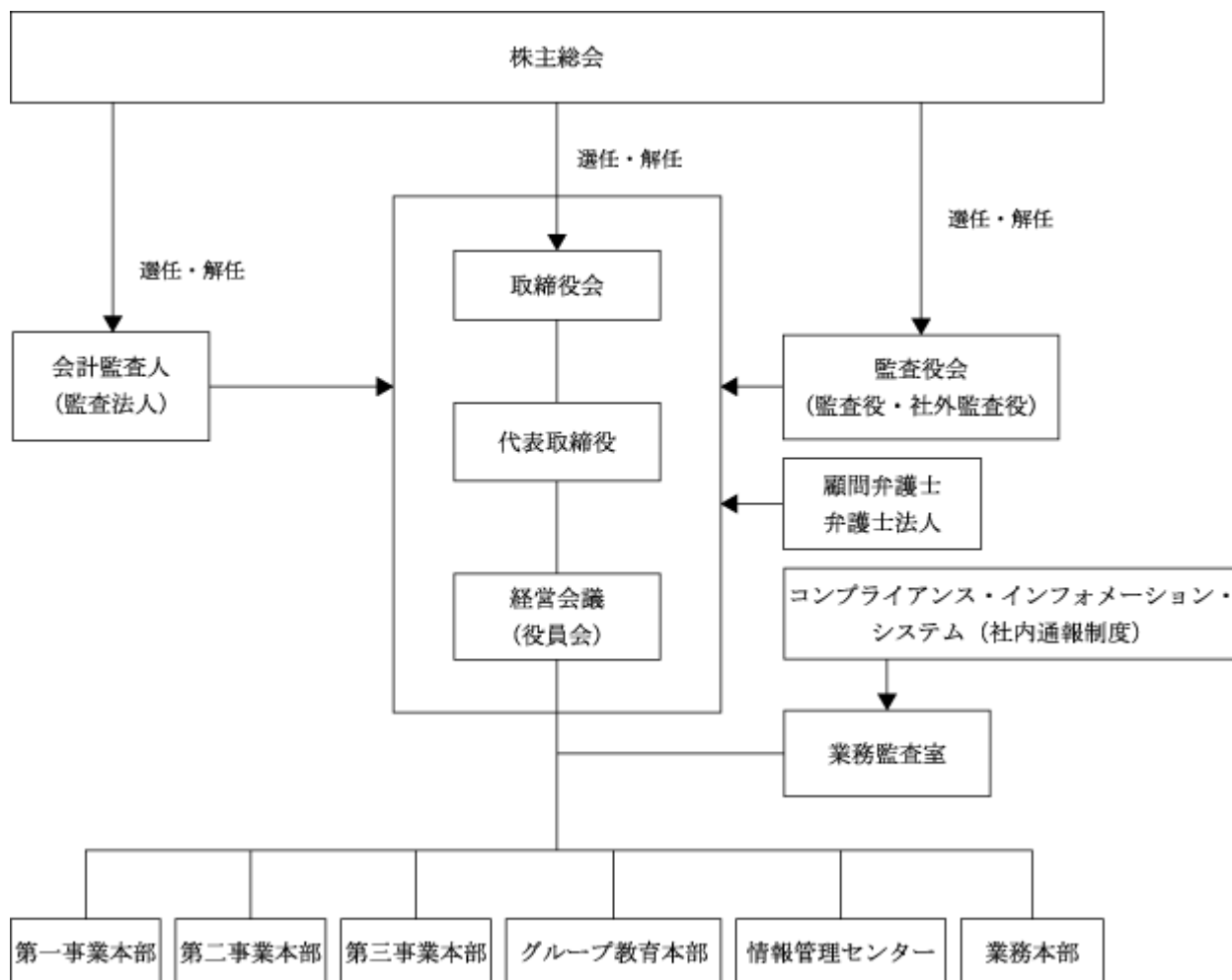
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

取締役会は取締役5名で構成され、定例または臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を監督する機関として運営を行っております。また、同じく取締役5名で構成される経営会議（役員会）は、毎月数回開催し、社内各部門の業務執行状況等を共有し、課題や問題点を把握するとともに経営上の必要事項の意思決定を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（2名とも社外監査役）で構成され、定例または臨時の監査役会議を実施しております。取締役会には監査役全員が参加し、適宜意見表明を行うとともに、各取締役の業務執行状況につき監査を行っております。また、常勤監査役は、社内での重要な会議に出席するとともに、各種会議体の議事録閲覧及び各部署への訪問監査の実施等により、社内業務執行状況の課題や問題点を随時把握できる体制を採っております。

ロ 当社の業務執行の体制と内部統制システムの概要は下表のとおりであります。



ハ 会計監査の状況

当社は、会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は猪瀬忠彦、佐々田博信であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他6名であります。なお、当社と会計監査人との間には資本的関係または取引関係その他利害関係はありません。会計監査人は、必要に応じて監査状況を監査役会

に報告し、相互に情報交換を行っております。

二 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役、兼島政治は当社株式を57,648株、武澤忠臣は5,000株をそれぞれ保有しております。この他に、当社と社外監査役2名との間には人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、現在、当社には社外取締役はありません。

リスク管理体制の整備の状況

業務監査室は3名の担当で構成され、各事業本部および業務本部とは独立した立場にあり、年間業務監査計画に基づき、業務活動全般に亘り、定期的（または必要に応じて随時）訪問監査・書類監査を実施し、問題点や今後の課題などを経営会議および代表取締役へ報告する体制を採用しております。業務監査室は、監査役会とも定期的に会議を実施し、社内各部署の法令遵守の状況および問題点と課題を把握し、監査機能の強化を図っております。

会計処理に関する課題その他については、監査役会および業務監査室は、会計監査人と認識を共通にするべく、適宜、3者合同での会議や打合せを実施し、相互に意見交換を行い、連携を図っております。

当社では、法令遵守に基づく活動を行うべく、顧問弁護士および弁護士法人への相談体制も整えており、平成21年度からは業務本部内に法務室を新たに設置するなど、本格的なコンプライアンス体制の確立に向けてさらなる努力をしております。

また、従業員が法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した際には、直接、通報、相談することのできる制度「コンプライアンス・インフォメーション・システム」を平成21年度から導入し、経営者へのより適切な報告体制を確保しております。

当社は、予め定められた会議体に基づく社内会議を定期的開催し、具体的な問題点の早期把握とケーススタディの共有、対応マニュアル類の見直しなどを実施しております。

また、個人情報保護に関しましては、個人情報保護委員会を組織し、定例的な会議を通して、社内各部署の業務が個人情報保護規程とてらして適正に行われているかを確認しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役分)	5人 (-)	143,961千円 (-)
監査役 (うち社外監査役分)	3人 (2人)	16,563千円 (6,078千円)
合計 (うち社外役員分)	8人 (2人)	160,524千円 (6,078千円)

責任限定契約の内容

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、法令の定める額を限度とする賠償責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、定款に別に定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	7,830
計	-	-	25,000	7,830

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する助言及び指導業務」であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模および監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て代表取締役が決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）及び前事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツより監査を受け、当連結会計年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）及び当事業年度（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,827,767	3,265,544
売掛金	1,284	2,356
有価証券	37,153	37,200
たな卸資産	144,842	-
商品及び製品	-	125,456
貯蔵品	-	9,468
繰延税金資産	318,915	263,408
その他	780,520	710,410
貸倒引当金	15,728	18,677
流動資産合計	4,094,754	4,395,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 5,666,863	1 5,703,419
減価償却累計額及び減損損失累計額	3 4,177,272	4,317,118
建物及び構築物（純額）	1,489,591	1,386,301
機械装置及び運搬具	11,309	12,209
減価償却累計額及び減損損失累計額	3 10,786	10,968
機械装置及び運搬具（純額）	523	1,240
工具、器具及び備品	1,711,747	1,736,480
減価償却累計額及び減損損失累計額	3 1,487,663	1,559,865
工具、器具及び備品（純額）	224,084	176,614
土地	1, 2 580,616	1, 2 580,616
リース資産	-	227,126
減価償却累計額及び減損損失累計額	3 -	29,057
リース資産（純額）	-	198,069
建設仮勘定	13,069	-
有形固定資産合計	2,307,884	2,342,842
無形固定資産		
映像授業コンテンツ	-	101,714
リース資産	-	146,522
その他	151,815	92,537
無形固定資産合計	151,815	340,774
投資その他の資産		
投資有価証券	79,122	126,601
長期貸付金	15,529	12,600
繰延税金資産	683,242	848,914
敷金及び保証金	1 2,907,868	1 2,807,638
その他	569,246	226,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産合計	4,255,009	4,022,579
固定資産合計	6,714,709	6,706,196
資産合計	10,809,464	11,101,363
負債の部		
流動負債		
買掛金	257,325	199,250
1年内返済予定の長期借入金	¹ 382,177	¹ 377,539
リース債務	-	85,625
未払金	1,087,207	1,067,173
未払法人税等	156,015	183,515
前受金	607,533	593,563
賞与引当金	463,610	398,293
その他	244,677	256,262
流動負債合計	3,198,548	3,161,223
固定負債		
長期借入金	¹ 925,325	¹ 865,676
リース債務	-	297,609
退職給付引当金	912,612	1,012,135
役員退職慰労引当金	458,560	458,560
その他	106,607	31,154
固定負債合計	2,403,104	2,665,134
負債合計	5,601,653	5,826,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金	1,085,177	1,085,177
利益剰余金	3,448,163	3,517,256
自己株式	320,257	320,257
株主資本合計	5,588,983	5,658,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,790	892
土地再評価差額金	² 383,962	² 383,962
評価・換算差額等合計	381,172	383,070
純資産合計	5,207,811	5,275,005
負債純資産合計	10,809,464	11,101,363

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	19,861,914	19,402,651
売上原価	16,841,303	16,421,837
売上総利益	3,020,610	2,980,813
販売費及び一般管理費	¹ 2,709,944	¹ 2,663,304
営業利益	310,665	317,508
営業外収益		
受取利息	11,590	9,127
受取配当金	1,821	2,695
受取事務手数料	19,084	20,198
自動販売機収入	4,345	3,108
雑収入	30,174	25,973
営業外収益合計	67,016	61,103
営業外費用		
支払利息	30,903	30,847
雑損失	3,436	1,465
営業外費用合計	34,340	32,313
経常利益	343,342	346,299
特別利益		
移転補償金	83,868	-
原状回復費戻入益	-	6,242
特別利益合計	83,868	6,242
特別損失		
固定資産除却損	² 96,356	² 42,865
減損損失	³ 311,433	³ 83,256
その他	⁴ 25,866	2,627
特別損失合計	433,655	128,749
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,445	223,792
法人税、住民税及び事業税	182,057	179,777
法人税等還付税額	39,101	-
法人税等調整額	77,176	110,580
法人税等合計	65,779	69,197
当期純利益又は当期純損失()	72,225	154,595

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
前期末残高	3,816,006	3,448,163
当期変動額		
剰余金の配当	95,506	85,502
土地再評価差額金の取崩	200,111	-
当期純利益又は当期純損失()	72,225	154,595
当期変動額合計	367,842	69,092
当期末残高	3,448,163	3,517,256
自己株式		
前期末残高	141	320,257
当期変動額		
自己株式の取得	320,115	-
当期変動額合計	320,115	-
当期末残高	320,257	320,257
株主資本合計		
前期末残高	6,276,942	5,588,983
当期変動額		
剰余金の配当	95,506	85,502
自己株式の取得	320,115	-
土地再評価差額金の取崩	200,111	-
当期純利益又は当期純損失()	72,225	154,595
当期変動額合計	687,958	69,092
当期末残高	5,588,983	5,658,075

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,495	2,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,705	1,898
当期変動額合計	17,705	1,898
当期末残高	2,790	892
土地再評価差額金		
前期末残高	584,074	383,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200,111	-
当期変動額合計	200,111	-
当期末残高	383,962	383,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	563,578	381,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,406	1,898
当期変動額合計	182,406	1,898
当期末残高	381,172	383,070
純資産合計		
前期末残高	5,713,363	5,207,811
当期変動額		
剰余金の配当	95,506	85,502
自己株式の取得	320,115	-
土地再評価差額金の取崩	200,111	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	72,225	154,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182,406	1,898
当期変動額合計	505,552	67,194
当期末残高	5,207,811	5,275,005

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	6,445	223,792
減価償却費	344,988	365,808
減損損失	311,433	83,256
差入保証金償却額	4,892	3,557
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,343	2,948
賞与引当金の増減額(は減少)	36,990	65,317
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,605	99,522
受取利息及び受取配当金	13,411	11,822
支払利息	30,903	30,847
移転補償金	83,868	-
固定資産除却損	96,356	42,865
原状回復費戻入益	-	6,242
売上債権の増減額(は増加)	70,914	31,528
たな卸資産の増減額(は増加)	34,797	9,918
仕入債務の増減額(は減少)	24,671	58,075
未払金の増減額(は減少)	118,518	6,916
前受金の増減額(は減少)	461,053	15,489
未払消費税等の増減額(は減少)	45,220	33,506
その他	76,314	70,630
小計	307,983	771,261
利息及び配当金の受取額	14,264	12,858
利息の支払額	30,593	30,986
移転補償金の受取による収入	28,730	-
法人税等の支払額	173,598	154,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,786	598,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	109,499	47,461
長期性預金の預入による支出	100,000	-
長期性預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	532,154	243,016
映像授業コンテンツの制作による支出	-	116,066
投資有価証券の取得による支出	28,000	52,251
長期貸付けによる支出	6,380	3,530
長期貸付金の回収による収入	8,332	7,091
敷金及び保証金の差入による支出	122,011	22,421
敷金及び保証金の回収による収入	105,134	119,094
その他	83,962	129,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	649,542	34,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	350,000
長期借入金の返済による支出	389,148	414,287
自己株式の取得による支出	320,115	-
配当金の支払額	95,636	85,040
リース債務の返済による支出	8,618	29,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,519	178,513
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,116,275	385,285
現金及び現金同等物の期首残高	2,759,328	1,643,052
現金及び現金同等物の期末残高	1,643,052	2,028,338

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 連結子会社は、株式会社友進及び株式会社個学会の2社であります。	連結子会社5社 株式会社市進準備会社 株式会社市進ウイングネット 株式会社市進総合研究所 株式会社個学会 株式会社友進 株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所の3社は、平成22年3月1日付の持株会社移行準備のため、平成21年4月16日付で設立された連結子会社であります。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>たな卸資産</p> <p>教材・原材料等 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 先入先出法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～60年
機械装置及び運搬具	6年～10年
器具備品	3年～20年

（追加情報）

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより営業利益、経常利益がそれぞれ6,793千円減少し、税金等調整前純損失が同額増加しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8年～60年
機械装置及び運搬具	6年～10年
工具、器具及び備品	3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
	<p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益の計上基準	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は平成20年2月末日をもって廃止いたしました。役員退職慰労引当金は制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>
	<p>(追加情報) 役員退職慰労金制度は平成20年2月末日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>同左</p>
<p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた連結会計年度の収益として計上しております。</p>	<p>同左</p>	

(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>1. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益の影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」及び「貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>(2)前連結会計年度において、流動負債の「その他」(12,713千円)及び固定負債の「その他」(41,982千円)に含めて表示しておりました「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしました。</p> <p>(3)前連結会計年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示している所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産は、会計処理基準に関する事項に記載のとおり、当連結会計年度より「リース資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「リース資産」は51,023千円であります。</p>

[次△](#)

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																												
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">532,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,667千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,067千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,812千円</td> </tr> </table>	建物	548,460千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	532,590千円	合計	1,661,667千円	1年内返済予定長期借入金	369,067千円	長期借入金	896,745千円	合計	1,265,812千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">516,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,761千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,635千円</td> </tr> </table>	建物	527,630千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	516,514千円	合計	1,624,761千円	1年内返済予定の長期借入金	370,399千円	長期借入金	844,236千円	合計	1,214,635千円
建物	548,460千円																												
土地	580,616千円																												
差入敷金保証金	532,590千円																												
合計	1,661,667千円																												
1年内返済予定長期借入金	369,067千円																												
長期借入金	896,745千円																												
合計	1,265,812千円																												
建物	527,630千円																												
土地	580,616千円																												
敷金及び保証金	516,514千円																												
合計	1,624,761千円																												
1年内返済予定の長期借入金	370,399千円																												
長期借入金	844,236千円																												
合計	1,214,635千円																												
<p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 77,038千円</p>	<p>2 当社グループは「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成14年2月28日</p> <p style="margin-left: 40px;">再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 86,560千円</p>																												
<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>																													

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,429,722千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>39,184千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,282千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,316千円</td> </tr> </table>		広告宣伝費	1,429,722千円	賞与引当金繰入額	39,184千円	退職給付費用	61,282千円	貸倒引当金繰入額	13,316千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,261,572千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>306,302千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,016千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,258千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>18,553千円</td> </tr> </table>		広告宣伝費	1,261,572千円	給料及び手当	306,302千円	賞与引当金繰入額	38,016千円	退職給付費用	96,258千円	貸倒引当金繰入額	18,553千円
広告宣伝費	1,429,722千円																				
賞与引当金繰入額	39,184千円																				
退職給付費用	61,282千円																				
貸倒引当金繰入額	13,316千円																				
広告宣伝費	1,261,572千円																				
給料及び手当	306,302千円																				
賞与引当金繰入額	38,016千円																				
退職給付費用	96,258千円																				
貸倒引当金繰入額	18,553千円																				
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,767千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,136千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,523千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td>65,928千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	23,767千円	器具備品	5,136千円	その他	1,523千円	取壊撤去費用等	65,928千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,891千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,106千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>385千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td>34,482千円</td> </tr> </table>		建物及び構築物	6,891千円	工具、器具及び備品	1,106千円	その他	385千円	取壊撤去費用等	34,482千円		
建物及び構築物	23,767千円																				
器具備品	5,136千円																				
その他	1,523千円																				
取壊撤去費用等	65,928千円																				
建物及び構築物	6,891千円																				
工具、器具及び備品	1,106千円																				
その他	385千円																				
取壊撤去費用等	34,482千円																				
<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>千葉県市川市、東京都町田市等</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等	<p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等						
用途	種類	場所																			
事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等																			
用途	種類	場所																			
事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等																			
<p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（311,433千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物190,831千円、土地34,855千円、有形固定資産（その他）36,516千円、その他49,229千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>		<p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（83,256千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物及び構築物39,718千円、工具、器具及び備品12,478千円、リース資産（有形固定資産）13,746千円、その他17,313千円であります。</p> <p>当社グループは、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグルーピングの単位としております。また、平成22年3月1日付で会社分割に伴う組織変更があり、小中学生部門（市進学院）と高校生部門（市進予備校）を統合し、小学生から高校生までの学びMAXによる総合教育を実施する拠点として管理会計上も区分変更することにしました。そのため該当拠点については統合後の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>																			

4 その他特別損失

当連結会計年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、道路計画による拠点移転費用9,843千円、和解金6,647千円、リース解約金4,173千円、会員権売却損5,202千円であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	248	1,000,342	-	1,000,590

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000,000株、単元未満株式の買取による増加342株。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日取締役会	普通株式	95,506	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

当連結会計年度（自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	9,550,888	-	-	9,550,888

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月10日 取締役会	普通株式	85,502	10.00	平成21年2月28日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月16日取 締役員	普通株式	利益剰余金	85,502	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,827,767</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>37,153</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>2,864,921</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,221,868</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,643,052</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,827,767	有価証券勘定	37,153	小計	2,864,921	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,221,868	現金及び現金同等物	1,643,052	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,265,544</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>37,200</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>3,302,745</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,274,406</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,028,338</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,265,544	有価証券勘定	37,200	小計	3,302,745	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274,406	現金及び現金同等物	2,028,338
現金及び預金勘定	2,827,767																				
有価証券勘定	37,153																				
小計	2,864,921																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,221,868																				
現金及び現金同等物	1,643,052																				
現金及び預金勘定	3,265,544																				
有価証券勘定	37,200																				
小計	3,302,745																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274,406																				
現金及び現金同等物	2,028,338																				
<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ60,710千円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ341,405千円です。</p>																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,114</td> <td>8,254</td> <td>-</td> <td>1,859</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>627,182</td> <td>244,228</td> <td>92,613</td> <td>290,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>371,326</td> <td>217,582</td> <td>16,112</td> <td>137,631</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,008,623</td> <td>470,065</td> <td>108,726</td> <td>429,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>204,536千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>353,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>558,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 72,391千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	10,114	8,254	-	1,859	器具備品	627,182	244,228	92,613	290,340	無形固定資産(ソフトウェア)	371,326	217,582	16,112	137,631	合計	1,008,623	470,065	108,726	429,831		未経過リース料期末残高相当額	1年内	204,536千円	1年超	353,843千円	合計	558,379千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン(工具、器具及び備品)及びサーバー・メール機器(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム(ソフトウェア)及び会計情報システム(ソフトウェア)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,312</td> <td>2,870</td> <td>-</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>589,781</td> <td>337,887</td> <td>85,022</td> <td>166,872</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>279,059</td> <td>191,810</td> <td>15,628</td> <td>71,620</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>872,153</td> <td>532,568</td> <td>100,650</td> <td>238,934</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>170,949千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>183,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>354,030千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 52,872千円</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	3,312	2,870	-	441	工具、器具及び備品	589,781	337,887	85,022	166,872	無形固定資産(ソフトウェア)	279,059	191,810	15,628	71,620	合計	872,153	532,568	100,650	238,934		未経過リース料期末残高相当額	1年内	170,949千円	1年超	183,081千円	合計	354,030千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	10,114	8,254	-	1,859																																																															
器具備品	627,182	244,228	92,613	290,340																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	371,326	217,582	16,112	137,631																																																															
合計	1,008,623	470,065	108,726	429,831																																																															
	未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年内	204,536千円																																																																		
1年超	353,843千円																																																																		
合計	558,379千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具	3,312	2,870	-	441																																																															
工具、器具及び備品	589,781	337,887	85,022	166,872																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	279,059	191,810	15,628	71,620																																																															
合計	872,153	532,568	100,650	238,934																																																															
	未経過リース料期末残高相当額																																																																		
1年内	170,949千円																																																																		
1年超	183,081千円																																																																		
合計	354,030千円																																																																		

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	214,264千円
リース資産減損勘定の取崩額	28,409千円
減価償却費相当額	209,367千円
支払利息相当額	7,405千円
減損損失	36,749千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	192,661千円
リース資産減損勘定の取崩額	33,897千円
減価償却費相当額	187,568千円
支払利息相当額	6,348千円
減損損失	14,379千円

減価償却費相当額の算定方法
同左

利息相当額の算定方法
同左

2 オペレーティング・リース取引
(借主側)

未経過リース料(解約不能のもの)

1年内	120,348千円
1年超	229,183千円
合計	349,531千円

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)		
		連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	25,000	24,891	108	25,000	25,384	384
	小計	25,000	24,891	108	25,000	25,384	384
合計		25,000	24,891	108	25,000	25,384	384

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年2月28日)			当連結会計年度 (平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,678	26,767	7,088	20,001	25,891	5,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,759	11,355	2,404	64,635	59,710	4,924
合計		33,437	38,122	4,684	84,636	85,601	964

(注) 当連結会計年度において投資有価証券評価損1,052千円を計上しております。なお、減損処理後の帳簿価額を取得原価欄に記載しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売却額(千円)	125,843	-
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	27,011	27,050
フリー・ファイナンシャル・ファンド	10,141	10,150
非上場株式	16,000	16,000
計	53,153	53,200

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成21年2月28日)				当連結会計年度 (平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券 社債	-	-	25,000	-	-	-	25,000	-
合計	-	-	25,000	-	-	-	25,000	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員に対し適格退職年金制度及び退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,287,323千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,105,105千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,182,217千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">269,604千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">912,612千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,287,323千円	年金資産	1,105,105千円	未積立退職給付債務	1,182,217千円	未認識数理計算上の差異	269,604千円	退職給付引当金	912,612千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,401,340千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,246,414千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,154,925千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">142,790千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,012,135千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,401,340千円	年金資産	1,246,414千円	未積立退職給付債務	1,154,925千円	未認識数理計算上の差異	142,790千円	退職給付引当金	1,012,135千円				
退職給付債務	2,287,323千円																								
年金資産	1,105,105千円																								
未積立退職給付債務	1,182,217千円																								
未認識数理計算上の差異	269,604千円																								
退職給付引当金	912,612千円																								
退職給付債務	2,401,340千円																								
年金資産	1,246,414千円																								
未積立退職給付債務	1,154,925千円																								
未認識数理計算上の差異	142,790千円																								
退職給付引当金	1,012,135千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,538千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">48,504千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">35,289千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">21,917千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">65,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">257,357千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,538千円	利息費用	48,504千円	期待運用収益	35,289千円	未認識数理計算上の差異	21,917千円	割増退職金等その他	65,687千円	退職給付費用	257,357千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,769千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">49,290千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">35,967千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等その他</td> <td style="text-align: right;">78,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">320,928千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,769千円	利息費用	49,290千円	期待運用収益	- 千円	数理計算上の差異の費用処理額	35,967千円	割増退職金等その他	78,901千円	退職給付費用	320,928千円
勤務費用	156,538千円																								
利息費用	48,504千円																								
期待運用収益	35,289千円																								
未認識数理計算上の差異	21,917千円																								
割増退職金等その他	65,687千円																								
退職給付費用	257,357千円																								
勤務費用	156,769千円																								
利息費用	49,290千円																								
期待運用収益	- 千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	35,967千円																								
割増退職金等その他	78,901千円																								
退職給付費用	320,928千円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.78%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	2.78%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.2%	期待運用収益率	0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	2.78%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.2%																								
期待運用収益率	0%																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く実施しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

当社グループは、ストック・オプション等を全く実施しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">369,044</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">407,600</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">187,865</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">195,867</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,345,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">265,360</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,080,458</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">80,539</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">999,919</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	369,044	減損損失	407,600	賞与引当金	187,865	役員退職慰労引当金	185,441	その他	195,867	繰延税金資産小計	1,345,819	評価性引当額	265,360	繰延税金資産合計	1,080,458	繰延税金負債	80,539	繰延税金資産の純額	999,919	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">409,323</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">384,333</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">161,365</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">156,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,297,411</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,150,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,112,322</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	409,323	減損損失	384,333	賞与引当金	161,365	役員退職慰労引当金	185,441	その他	156,948	繰延税金資産小計	1,297,411	評価性引当額	146,905	繰延税金資産合計	1,150,506	繰延税金負債	38,184	繰延税金資産の純額	1,112,322
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	369,044																																												
減損損失	407,600																																												
賞与引当金	187,865																																												
役員退職慰労引当金	185,441																																												
その他	195,867																																												
繰延税金資産小計	1,345,819																																												
評価性引当額	265,360																																												
繰延税金資産合計	1,080,458																																												
繰延税金負債	80,539																																												
繰延税金資産の純額	999,919																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	409,323																																												
減損損失	384,333																																												
賞与引当金	161,365																																												
役員退職慰労引当金	185,441																																												
その他	156,948																																												
繰延税金資産小計	1,297,411																																												
評価性引当額	146,905																																												
繰延税金資産合計	1,150,506																																												
繰延税金負債	38,184																																												
繰延税金資産の純額	1,112,322																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">31.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">52.1</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	31.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1	評価性引当額の増減額	52.1	前期確定申告差異	3.9	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																												
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	31.6																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.1																																												
評価性引当額の増減額	52.1																																												
前期確定申告差異	3.9																																												
その他	1.0																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9																																												

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、教育の分野において、小中学生及び高校生・高卒生を対象とした学習・受験指導等の教育サービスを提供すべく、単一業種の事業活動を営んでおりますので、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外子会社及び在外支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当企業集団には海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社あけぼの事務所 (注)1	千葉県市川市	10	有価証券の保有並びに利用	(被所有)直接30.72	役員の兼任2名	-	自己株式の取得 (注)2	320,000	-	-

(注)1. あけぼの事務所は当社役員梅田威男及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人株主等」にも該当しております。

(注)2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件に関しては、株式会社ジャスダック証券取引所の自己株式取得のための固定価格取引による買付により、自己株式を取得しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	609円08銭	1株当たり純資産額	616円94銭
1株当たり当期純損失	8円30銭	1株当たり当期純利益	18円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	72,225	154,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	72,225	154,595
期中平均株式数(株)	8,704,249	8,550,298

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

平成21年4月28日開催の取締役会並びに平成21年5月28日開催の当社第35期定時株主総会において、当社の塾・予備校事業等を、吸収分割の方法により、当社の100%出資の子会社である、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所にそれぞれ承継させるべく、吸収分割契約の締結を承認いたしました。

1. 純粋持株会社制への移行目的

当社を核とする市進教育グループは、小学生から大学受験生までを対象とし、集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム(学びMAX)を提供しております。

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果自体は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を構築する必要があります。そこで、純粋持株会社制に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

具体的な事例としまして、個別指導教室である個太郎塾の直営店を運営し、個太郎塾のフランチャイズ事業を展開している当社子会社である株式会社個学舎と集団教育や映像授業を運営する株式会社市進を対等な関係で並列化し、さらには、株式会社市進の各事業部門を業態別に独立させるなどの方法も検討することにより、各事業間の切磋琢磨を図り、相乗効果を促進することが可能となります。また、当社は、現在、他社との業務資本提携や市進ウイングネットなどの映像商品を通じた他塾・予備校との提携などを推進しておりますが、純粋持株会社化により、各事業会社の対等な関係の中で、さらに円滑に戦略的な提携の検討や展開なども可能になると考えております。変化の著しい業界状況と経営環境に柔軟に対応するため、主に次のような事項を推進してゆくことを目標としております。

グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

当社グループの経営戦略機能と業務執行機能を分離することにより、グループ経営のスピードアップ、グループ経営資源の適切な配分、グループ会社間のシナジーの強化を図ってまいります。また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営スピードの強化と透明性の向上を図り、グループ全体のコーポレートガバナンスを強化してまいります。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、各事業会社は機動的な業務執行に集中し、グループ経営全体の意思決定の迅速化を図ります。このような体制の中、最適な人材配置と経営人材の育成、新規事業への積極投資、間接部門や重複事業の効率化にも取り組んでまいります。

機動的な企業再編・組織再編の推進

純粋持株会社制を採用することにより、グループ内の事業再編、組織再編など経営構造変革のスピードアップを図ります。さらに、事業会社間の独立性が高まる体制により、従来よりも積極的な企業再編や戦略的な業務提携などの推進が可能になるものと考えております。

2. 分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資し平成21年4月16日に新たに設立した子会社3社を承継会社とする吸収分割です。

市進学院および市進予備校などの塾・予備校事業

株式会社市進準備会社（平成22年3月1日をもって株式会社市進に商号変更予定）を承継会社とする吸収分割方式です。

市進ウイングネットなど映像授業の外部販売事業

株式会社市進ウイングネットを承継会社とする吸収分割方式です。

学びMAXの推進など総合的な営業統括・営業支援サービスを提供する事業

株式会社市進総合研究所を承継会社とする吸収分割方式です。

なお、当社は吸収分割後、持株会社となり、平成22年3月1日付けで「株式会社市進ホールディングス(仮称)」に商号変更し、引き続き上場会社となる予定です。

3. 持株会社制移行にあたり、設立する子会社および当該分割当事会社の概要（分割会社は平成20年8月31日現在、承継会社は平成21年4月16日設立）

(1) 商号	(株)市進(分割会社) (注1)	承継会社(分割準備会社)		
		(株)市進準備会社(注2)	(株)市進ウイングネット	(株)市進総合研究所
(2) 主な事業内容	塾・予備校事業等	市進学院および市進予備校などの教育サービス事業	映像授業の販売事業	総合的な営業統括・営業支援サービス事業
(3) 設立年月日	昭和50年6月10日	平成21年4月16日	平成21年4月16日	平成21年4月16日
(4) 本店所在地	千葉県市川市八幡2-3-11	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽
(6) 資本金の額	1,375,900千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(7) 発行済株式総数	9,550,888株	200株	200株	200株
(8) 純資産	5,117,725千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(9) 総資産	10,756,722千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(10) 事業年度の末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 従業員数	605名	0名	0名	0名

(12) 主要取引先	一般消費者	営業は開始しておりません	営業は開始しておりません	営業は開始しておりません
(13) 大株主	(株)あけぼの事務所 27.49% 市進社員持株会 10.53% 自社 10.47%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%
(14) 主要取引銀行	千葉銀行 みずほ銀行 三菱 東京UFJ銀行 三井住友銀行	未定	未定	未定
(15) 当会社の関係等	資本関係	当社の100%出資の子会社であります。		
	人的関係	当社より承継会社へ取締役を派遣しております。		
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	承継会社となる(株)市進準備会社、(株)市進ウイングネット、(株)市進総合研究所は、分割会社である当社の100%子会社であるため、関連当事者に該当します。		

注1.(株)市進は、平成22年3月1日をもって、(株)市進ホールディングス(仮称)に社名変更する予定であります。

注2.(株)市進準備会社は、平成22年3月1日をもって、(株)市進に社名変更する予定です。

4. 分割する事業部門の概要

分割する資産、負債の項目および金額(平成20年8月31日現在)

	第一事業本部および 第二事業本部	第三事業本部	グループ教育本部 情報管理センター
流動資産	712,176千円	74,171千円	66,316千円
固定資産	11,161千円	-	-
資産合計	723,337千円	74,171千円	66,316千円
流動負債	236,034千円	-	888千円
固定負債	27,600千円	-	-
負債合計	263,634千円	-	888千円

上記は、平成20年8月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産、負債の金額とは異なります。

5. 分割期日

平成22年3月1日

6. 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に記載する資産、負債および契約上の地位その他これに付随する権利義務を、本効力発生日において各承継会社に承継させます。なお、当社は、各承継会社が承継する全ての債務について、本効力発生日をもって重畳的債務引受けを行うものとします。

ただし、契約期間の定めのない従業員(正社員および事務社員)の雇用契約については、各承継会社に承継させず、本効力発生日において、承継事業に従事する従業員は、各承継会社に向わせるものとします。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成21年2月12日及び4月28日開催の取締役会並びに平成21年5月28日開催の当社第35回定時株主総会にお

いて決議、承認されましたとおり、平成22年3月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で、当社は株式会社市進から株式会社市進ホールディングスへ、株式会社市進準備会社は株式会社市進へ商号を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに対象となった事業の内容、目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社市進ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の承継会社へ事業を承継する吸収分割

名称 株式会社市進

事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業

名称 株式会社市進ウイングネット

事業の内容 映像授業の販売事業

名称 株式会社市進総合研究所

事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

(3) 会社分割の目的

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粋持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	382,177	377,539	1.82	-
1年以内に返済予定のリース債務	12,713	85,625	1.30	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	925,325	865,676	1.79	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,982	297,609	1.24	平成27年
合計	1,362,198	1,626,450	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	84,056	85,211	75,486	52,854
長期借入金	305,947	230,267	144,491	95,501
合計	390,003	315,478	219,977	148,355

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	4,102	5,589	4,153	5,557
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額 () (百万円)	763	650	345	682
四半期純利益金額又 は四半期純損失金額 () (百万円)	495	381	226	494
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額 () (円)	57.92	44.63	26.46	57.84

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,714,075	2,020,123
売掛金	1,210	2,319
有価証券	16,745	16,763
商品及び製品	146,902	136,588
貯蔵品	3,581	7,314
前払費用	441,761	410,329
繰延税金資産	268,751	215,141
未収入金	249,403	232,367
その他	44,118	47,076
貸倒引当金	13,006	14,696
流動資産合計	2,873,544	3,073,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,090,851	¹ 5,127,828
減価償却累計額及び減損損失累計額	⁴ 3,710,509	3,846,360
建物（純額）	1,380,341	1,281,467
構築物	519,613	518,160
減価償却累計額及び減損損失累計額	⁴ 418,857	419,581
構築物（純額）	100,755	98,578
車両運搬具	10,556	10,556
減価償却累計額及び減損損失累計額	⁴ 10,134	10,239
車両運搬具（純額）	422	316
工具、器具及び備品	1,664,303	1,687,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	⁴ 1,449,641	1,518,346
工具、器具及び備品（純額）	214,661	169,472
土地	^{1, 3} 580,616	^{1, 3} 580,616
リース資産	-	218,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	28,265
リース資産（純額）	-	190,536
建設仮勘定	13,069	-
有形固定資産合計	2,289,867	2,320,988
無形固定資産		
電話加入権	63,138	61,672
ソフトウェア	77,539	27,984
映像授業コンテンツ	-	101,714
リース資産	-	140,961
その他	578	428
無形固定資産合計	141,256	332,761

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	79,122	126,601
関係会社株式	185,708	215,708
従業員に対する長期貸付金	13,117	10,660
繰延税金資産	672,041	831,018
敷金及び保証金	¹ 2,915,483	¹ 2,815,246
会員権	8,037	8,037
長期性預金	300,000	100,000
その他	217,097	116,500
投資その他の資産合計	4,390,607	4,223,773
固定資産合計	6,821,732	6,877,523
資産合計	9,695,276	9,950,851
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	¹ 389,317	¹ 391,819
リース債務	-	82,246
未払金	² 1,181,684	² 1,086,041
未払法人税等	51,991	96,644
未払消費税等	38,449	78,603
前受金	594,374	581,839
預り金	75,246	73,475
前受収益	18,225	16,706
賞与引当金	387,033	328,340
その他	84,295	67,716
流動負債合計	2,820,616	2,803,433
固定負債		
長期借入金	¹ 966,995	¹ 937,116
リース債務	-	285,761
退職給付引当金	901,974	996,232
役員退職慰労引当金	458,560	458,560
その他	99,032	24,756
固定負債合計	2,426,562	2,702,427
負債合計	5,247,179	5,505,860

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金	1,085,177	1,085,177
資本剰余金合計	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金	196,000	196,000
その他利益剰余金		
建設積立金	1,970,000	1,970,000
別途積立金	550,000	400,000
繰越利益剰余金	27,549	121,241
利益剰余金合計	2,688,450	2,687,241
自己株式	320,257	320,257
株主資本合計	4,829,269	4,828,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,790	892
土地再評価差額金	3 383,962	3 383,962
評価・換算差額等合計	381,172	383,070
純資産合計	4,448,097	4,444,990
負債純資産合計	9,695,276	9,950,851

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	17,845,785	17,475,867
売上原価	15,160,122	14,853,232
売上総利益	2,685,663	2,622,634
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,377,836	1,233,058
役員報酬	161,605	160,524
給料及び手当	221,017	257,332
賞与	62,705	57,348
賞与引当金繰入額	37,384	32,417
退職給付費用	85,309	115,165
福利厚生費	57,475	48,645
旅費交通費及び通信費	16,339	18,268
運搬費	32,112	34,667
事務用消耗品費	16,455	14,319
租税公課	126,427	129,434
貸倒引当金繰入額	10,595	14,573
減価償却費	31,629	34,279
法定福利費	78,708	61,511
募集費	8,241	8,849
その他の人件費	13,599	11,656
印刷費	11,331	10,623
賃借料	63,570	63,246
不動産賃借料	90,700	81,158
諸経費	153,918	160,281
販売費及び一般管理費合計	2,656,964	2,547,361
営業利益	28,699	75,273
営業外収益		
受取利息	10,265	6,993
受取配当金	1 9,821	1 52,695
受取家賃	1 25,625	1 19,866
受取事務手数料	19,084	20,198
雑収入	1 39,119	1 41,056
営業外収益合計	103,916	140,810
営業外費用		
支払利息	31,055	33,181
支払補償費	31,076	1 6,435
自己株式取得費用	3,200	-
雑損失	226	743
営業外費用合計	65,557	40,361
経常利益	67,058	175,721

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
原状回復費戻入益	-	6,242
移転補償金	83,868	-
特別利益合計	83,868	6,242
特別損失		
固定資産除却損	² 100,343	² 40,280
減損損失	³ 292,707	³ 78,108
その他	⁴ 21,692	1,052
特別損失合計	414,743	119,440
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	263,816	62,523
法人税、住民税及び事業税	59,079	81,772
法人税等還付税額	39,101	-
法人税等調整額	69,179	103,544
法人税等合計	49,201	21,771
当期純利益又は当期純損失 ()	214,614	84,294

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			9,011,596	59.5		8,718,697	58.7
教材印刷費			1,261,108	8.3		1,243,543	8.4
経費							
1 賃借料		2,472,137			2,513,824		
2 水道光熱費		277,646			259,548		
3 修繕費		59,402			65,342		
4 通信運搬費		447,079			451,538		
5 O A 機器賃借料等		410,832			446,300		
6 用品消耗品費		263,974			250,505		
7 減価償却費		298,840			316,432		
8 その他		657,504	4,887,417	32.2	587,497	4,890,990	32.9
売上原価合計			15,160,122	100.0		14,853,232	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,375,900	1,375,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,900	1,375,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
資本剰余金合計		
前期末残高	1,085,177	1,085,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,085,177	1,085,177
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	196,000	196,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	196,000	196,000
その他利益剰余金		
建設積立金		
前期末残高	1,970,000	1,970,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,970,000	1,970,000
別途積立金		
前期末残高	550,000	550,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	150,000
当期変動額合計	-	150,000
当期末残高	550,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	482,682	27,549
当期変動額		
剰余金の配当	95,506	85,502
土地再評価差額金の取崩	200,111	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
別途積立金の取崩	-	150,000
当期純利益又は当期純損失()	214,614	84,294
当期変動額合計	510,232	148,791
当期末残高	27,549	121,241
利益剰余金合計		
前期末残高	3,198,682	2,688,450
当期変動額		
剰余金の配当	95,506	85,502
土地再評価差額金の取崩	200,111	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	214,614	84,294
当期変動額合計	510,232	1,208
当期末残高	2,688,450	2,687,241
自己株式		
前期末残高	141	320,257
当期変動額		
自己株式の取得	320,115	-
当期変動額合計	320,115	-
当期末残高	320,257	320,257
株主資本合計		
前期末残高	5,659,618	4,829,269
当期変動額		
剰余金の配当	95,506	85,502
自己株式の取得	320,115	-
土地再評価差額金の取崩	200,111	-
当期純利益又は当期純損失()	214,614	84,294
当期変動額合計	830,348	1,208
当期末残高	4,829,269	4,828,061
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,495	2,790
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,705	1,898
当期変動額合計	17,705	1,898
当期末残高	2,790	892
土地再評価差額金		
前期末残高	584,074	383,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	200,111	-
当期変動額合計	200,111	-

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期末残高	383,962	383,962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	563,578	381,172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,406	1,898
当期変動額合計	182,406	1,898
当期末残高	381,172	383,070
純資産合計		
前期末残高	5,096,039	4,448,097
当期変動額		
剰余金の配当	95,506	85,502
自己株式の取得	320,115	-
土地再評価差額金の取崩	200,111	-
当期純利益又は当期純損失()	214,614	84,294
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	182,406	1,898
当期変動額合計	647,942	3,106
当期末残高	4,448,097	4,444,990

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)教材等 先入先出法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1)商品及び製品 先入先出法</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>																
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="507 1480 820 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～60年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年～10年	器具備品	3年～20年	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="979 1480 1315 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～60年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年～10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物	8年～60年	構築物	10年～20年	車両運搬具	6年～10年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物	8年～60年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	6年～10年																	
器具備品	3年～20年																	
建物	8年～60年																	
構築物	10年～20年																	
車両運搬具	6年～10年																	
工具、器具及び備品	3年～20年																	

	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益がそれぞれ6,730千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、映像授業コンテンツについては、見積サービス提供期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため支給見込額に基づく、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p>

	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労金制度は、平成20年2月末日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	同左
5 収益の計上基準	<p>納入金要領に基づき、授業料、講習料及び教材費等は生徒の在籍期間に応じて計上し、入会金は生徒を受け入れた事業年度の収益として計上しております。</p>	同左
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(1)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「教材等」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と掲記しております。</p> <p>(2)前事業年度において、流動負債の「その他」(12,713千円)及び固定負債の「その他」(41,982千円)に含めておりましたが、「リース債務」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することとしました。</p> <p>(3)前事業年度において、「ソフトウェア」に含めて表示しておりました所有権移転ファイナンス・リース取引に関するリース資産は、重要な会計方針の変更に記載のとおりに、当事業年度より「リース資産」に区分掲記しております。なお、前事業年度における「リース資産」は51,023千円であります。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)																																								
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,460千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">532,590千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,661,667千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">369,067千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">896,745千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265,812千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">216,272千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">77,038千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	548,460千円	土地	580,616千円	差入敷金保証金	532,590千円	合計	1,661,667千円	1年内返済予定長期借入金	369,067千円	長期借入金	896,745千円	合計	1,265,812千円	未払金	216,272千円	再評価を行った年月日	平成14年 2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77,038千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">527,630千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">580,616千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">516,514千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,624,760千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">370,399千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">844,236千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,635千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">131,502千円</td> </tr> </table> <p>3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に伴う差額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に基づき、近隣の地価公示価格に合理的な調整を加味した方法により算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年 2月28日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額</td> <td style="text-align: right;">86,560千円</td> </tr> </table>	建物	527,630千円	土地	580,616千円	敷金及び保証金	516,514千円	合計	1,624,760千円	1年内返済予定の長期借入金	370,399千円	長期借入金	844,236千円	合計	1,214,635千円	未払金	131,502千円	再評価を行った年月日	平成14年 2月28日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	86,560千円
建物	548,460千円																																								
土地	580,616千円																																								
差入敷金保証金	532,590千円																																								
合計	1,661,667千円																																								
1年内返済予定長期借入金	369,067千円																																								
長期借入金	896,745千円																																								
合計	1,265,812千円																																								
未払金	216,272千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年 2月28日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	77,038千円																																								
建物	527,630千円																																								
土地	580,616千円																																								
敷金及び保証金	516,514千円																																								
合計	1,624,760千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	370,399千円																																								
長期借入金	844,236千円																																								
合計	1,214,635千円																																								
未払金	131,502千円																																								
再評価を行った年月日	平成14年 2月28日																																								
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	86,560千円																																								

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																				
<p>1 関連会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃借料</td> <td style="text-align: right;">25,625千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">6,912千円</td> </tr> </table>	受取配当金	8,000千円	受取賃借料	25,625千円	雑収入	6,912千円	<p>1 関連会社との取引に係るものが、次のとおりに含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">19,866千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">13,198千円</td> </tr> <tr> <td>支払補償費</td> <td style="text-align: right;">6,435千円</td> </tr> </table>	受取配当金	50,000千円	受取家賃	19,866千円	雑収入	13,198千円	支払補償費	6,435千円						
受取配当金	8,000千円																				
受取賃借料	25,625千円																				
雑収入	6,912千円																				
受取配当金	50,000千円																				
受取家賃	19,866千円																				
雑収入	13,198千円																				
支払補償費	6,435千円																				
<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,194千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">724千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,070千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,456千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">65,897千円</td> </tr> </table>	建物	27,194千円	構築物	724千円	器具備品	5,070千円	その他	1,456千円	取壊撤去費用等	65,897千円	<p>2 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,192千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,078千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td>取壊撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">31,693千円</td> </tr> </table>	建物	4,930千円	構築物	2,192千円	工具、器具及び備品	1,078千円	その他	385千円	取壊撤去費用等	31,693千円
建物	27,194千円																				
構築物	724千円																				
器具備品	5,070千円																				
その他	1,456千円																				
取壊撤去費用等	65,897千円																				
建物	4,930千円																				
構築物	2,192千円																				
工具、器具及び備品	1,078千円																				
その他	385千円																				
取壊撤去費用等	31,693千円																				
<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>土地、建物、その他</td> <td>千葉県市川市、東京都町田市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（292,707千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物169,953千円、構築物10,647千円、器具備品34,935千円、土地34,855千円、その他42,314千円であります。</p> <p>当社は、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については個々の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等	<p>3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>建物、その他</td> <td>埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>競合関係が激化していることから、厳密に資産性を考慮し、減損損失を認識いたしました。その結果、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（78,108千円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物34,336千円、構築物3,240千円、工具、器具及び備品12,182千円、リース資産（有形固定資産）12,503千円、その他15,845千円であります。</p> <p>当社は、保有する資産を事業用及び共用に区分し、事業用資産については、個々の拠点をグルーピングの単位としております。また、平成22年 3月 1日付で会社分割に伴う組織変更があり、小中学生部門（市進学院）と高校生部門（市進予備校）を統合し、小学生から高校生までの学びMAXによる総合教育を実施する拠点として管理会計上も区分変更することにしました。そのため該当拠点については統合後の拠点をグルーピングの単位としております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フロー見積額を5.0%で割引いて算出しております。正味売却価額については、不動産鑑定評価額等合理的に算定された価額により評価しております。</p>	用途	種類	場所	事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等								
用途	種類	場所																			
事業用	土地、建物、その他	千葉県市川市、東京都町田市等																			
用途	種類	場所																			
事業用	建物、その他	埼玉県春日部市、神奈川県横浜市等																			
<p>4 その他特別損失</p> <p>当事業年度において、特別損失を計上しております。その内訳は、道路計画による拠点移転費用9,843千円、和解金6,647千円、会員権売却損5,202千円であります。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	248	1,000,342	-	1,000,590
合計	248	1,000,342	-	1,000,590

(変動事由の概要)

自己株式(普通株式)の増加1,000,342株は、平成20年4月15日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによる増加1,000,000株、単元未満株式の買い取りによる増加342株であります。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,000,590	-	-	1,000,590
合計	1,000,590	-	-	1,000,590

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">568,597</td> <td style="text-align: right;">230,197</td> <td style="text-align: right;">92,613</td> <td style="text-align: right;">245,786</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">320,709</td> <td style="text-align: right;">194,559</td> <td style="text-align: right;">16,112</td> <td style="text-align: right;">110,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">889,307</td> <td style="text-align: right;">424,756</td> <td style="text-align: right;">108,726</td> <td style="text-align: right;">355,823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">179,626千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">301,820千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">481,447千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 期末残高</p> <p style="text-align: right;">72,391千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	568,597	230,197	92,613	245,786	ソフトウェア	320,709	194,559	16,112	110,037	合計	889,307	424,756	108,726	355,823	1年内	179,626千円	1年超	301,820千円	合計	481,447千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・無形固定資産 主として、映像事業に関わるサポートシステム（ソフトウェア）であります。 リース資産の減価償却の方法 ・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、映像事業におけるパソコン（工具、器具及び備品）及びサーバー機器（工具、器具及び備品）であります。 ・無形固定資産 主として、稟議の電子承認システム（ソフトウェア）及び会計情報システム（ソフトウェア）であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p> <p>(3) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（平成21年2月28日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">531,196</td> <td style="text-align: right;">311,160</td> <td style="text-align: right;">85,022</td> <td style="text-align: right;">135,013</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">228,442</td> <td style="text-align: right;">158,664</td> <td style="text-align: right;">15,628</td> <td style="text-align: right;">54,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">759,639</td> <td style="text-align: right;">469,825</td> <td style="text-align: right;">100,650</td> <td style="text-align: right;">189,162</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">147,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,883千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">302,008千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の 期末残高</p> <p style="text-align: right;">52,872千円</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	531,196	311,160	85,022	135,013	ソフトウェア	228,442	158,664	15,628	54,149	合計	759,639	469,825	100,650	189,162	1年内	147,125千円	1年超	154,883千円	合計	302,008千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
器具備品	568,597	230,197	92,613	245,786																																																	
ソフトウェア	320,709	194,559	16,112	110,037																																																	
合計	889,307	424,756	108,726	355,823																																																	
1年内	179,626千円																																																				
1年超	301,820千円																																																				
合計	481,447千円																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	531,196	311,160	85,022	135,013																																																	
ソフトウェア	228,442	158,664	15,628	54,149																																																	
合計	759,639	469,825	100,650	189,162																																																	
1年内	147,125千円																																																				
1年超	154,883千円																																																				
合計	302,008千円																																																				

<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,062千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>28,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>187,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>36,749千円</td> </tr> </table>	支払リース料	192,062千円	リース資産減損勘定の取崩額	28,409千円	減価償却費相当額	187,099千円	支払利息相当額	6,728千円	減損損失	36,749千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>168,523千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>33,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>164,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,583千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>14,379千円</td> </tr> </table>	支払リース料	168,523千円	リース資産減損勘定の取崩額	33,897千円	減価償却費相当額	164,088千円	支払利息相当額	5,583千円	減損損失	14,379千円
支払リース料	192,062千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	28,409千円																				
減価償却費相当額	187,099千円																				
支払利息相当額	6,728千円																				
減損損失	36,749千円																				
支払リース料	168,523千円																				
リース資産減損勘定の取崩額	33,897千円																				
減価償却費相当額	164,088千円																				
支払利息相当額	5,583千円																				
減損損失	14,379千円																				
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料(解約不能のもの)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>120,348千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>229,183千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,531千円</td> </tr> </table>	未経過リース料(解約不能のもの)		1年内	120,348千円	1年超	229,183千円	合計	349,531千円												
未経過リース料(解約不能のもの)																					
1年内	120,348千円																				
1年超	229,183千円																				
合計	349,531千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)及び当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">364,758</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,815</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">156,516</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">172,572</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,279,105</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,016,755</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">75,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">940,793</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	364,758	減損損失	399,815	賞与引当金	156,516	役員退職慰労引当金	185,441	その他	172,572	繰延税金資産小計	1,279,105	評価性引当額	262,350	繰延税金資産合計	1,016,755	繰延税金負債	75,961	繰延税金資産の純額	940,793	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">402,876</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">375,915</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132,780</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">185,441</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134,234</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,231,248</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">146,905</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,084,343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">38,184</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,046,159</td></tr> </table> <p>上記のほか、土地再評価にかかわる繰延税金資産155,274千円については全額評価性引当額を認識しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金	402,876	減損損失	375,915	賞与引当金	132,780	役員退職慰労引当金	185,441	その他	134,234	繰延税金資産小計	1,231,248	評価性引当額	146,905	繰延税金資産合計	1,084,343	繰延税金負債	38,184	繰延税金資産の純額	1,046,159
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	364,758																																												
減損損失	399,815																																												
賞与引当金	156,516																																												
役員退職慰労引当金	185,441																																												
その他	172,572																																												
繰延税金資産小計	1,279,105																																												
評価性引当額	262,350																																												
繰延税金資産合計	1,016,755																																												
繰延税金負債	75,961																																												
繰延税金資産の純額	940,793																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	402,876																																												
減損損失	375,915																																												
賞与引当金	132,780																																												
役員退職慰労引当金	185,441																																												
その他	134,234																																												
繰延税金資産小計	1,231,248																																												
評価性引当額	146,905																																												
繰延税金資産合計	1,084,343																																												
繰延税金負債	38,184																																												
繰延税金資産の純額	1,046,159																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">101.1</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">20.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">33.2</td></tr> <tr><td>寄付金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">7.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">184.6</td></tr> <tr><td>前期確定申告差異</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税等均等割	101.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.2	寄付金損金不算入額	7.1	評価性引当額の増減	184.6	前期確定申告差異	13.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																								
法定実効税率	40.4																																												
(調整)																																													
住民税等均等割	101.1																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	33.2																																												
寄付金損金不算入額	7.1																																												
評価性引当額の増減	184.6																																												
前期確定申告差異	13.9																																												
その他	0.1																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	520円23銭	1株当たり純資産額	519円86銭
1株当たり当期純損失	24円66銭	1株当たり当期純利益	9円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益は潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	214,614	84,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	214,614	84,294
期中平均株式数(株)	8,704,249	8,550,298

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

平成21年4月28日開催の取締役会並びに平成21年5月28日開催の当社第35期定時株主総会において、当社の塾・予備校事業等を、吸収分割の方法により、当社の100%出資の子会社である、株式会社市進準備会社、株式会社市進ウイングネット、株式会社市進総合研究所にそれぞれ承継させるべく、吸収分割契約の締結を承認いたしました。

1. 純粋持株会社制への移行目的

当社を核とする市進教育グループは、小学生から大学受験生までを対象とし、集団授業、個別授業、映像授業、通信添削など選べる総合教育システム(学びMAX)を提供しております。

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果自体は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を構築する必要があります。そこで、純粋持株会社制に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

具体的な事例としまして、個別指導教室である個太郎塾の直営店を運営し、個太郎塾のフランチャイズ事業を展開している当社子会社である株式会社個学舎と集団教育や映像授業を運営する株式会社市進を対等な関係で並列化し、さらには、株式会社市進の各事業部門を業態別に独立させるなどの方法も検討することにより、各事業間の切磋琢磨を図り、相乗効果を促進することが可能となります。また、当社は、現在、他社との業務資本提携や市進ウイングネットなどの映像商品を通じた他塾・予備校との提携などを推進しておりますが、純粋持株会社化により、各事業会社の対等な関係の中で、さらに円滑に戦略的な提携の検討や展開なども可能になると考えております。変化の著しい業界状況と経営環境に柔軟に対応するため、主に次のような事項を推進してゆくことを目標としております。

グループ経営機能とコーポレートガバナンスの強化

当社グループの経営戦略機能と業務執行機能を分離することにより、グループ経営のスピードアップ、グループ経営資源の適切な配分、グループ会社間のシナジーの強化を図ってまいります。また、持株会社と事業会社の役割と責任を明確化し、経営スピードの強化と透明性の向上を図り、グループ全体のコーポレートガバナンスを強化してまいります。

意思決定機能の迅速化

持株会社はグループ全体の戦略立案・推進と経営監督に集中し、各事業会社は機動的な業務執行に集中し、グループ経営全体の意思決定の迅速化を図ります。このような体制の中、最適な人材配置と経営人材の育成、新規事業への積極投資、間接部門や重複事業の効率化にも取り組んでまいります。

機動的な企業再編・組織再編の推進

純粋持株会社制を採用することにより、グループ内の事業再編、組織再編など経営構造変革のスピードアップを図ります。さらに、事業会社間の独立性が高まる体制により、従来よりも積極的な企業再編や戦略的な業務提携などの推進が可能になるものと考えております。

2. 分割方式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資し平成21年4月16日に新たに設立した子会社3社を承継会社とする吸収分割です。

市進学院および市進予備校などの塾・予備校事業

株式会社市進準備会社（平成22年3月1日をもって株式会社市進に商号変更予定）を承継会社とする吸収分割方式です。

市進ウイングネットなど映像授業の外部販売事業

株式会社市進ウイングネットを承継会社とする吸収分割方式です。

学びMAXの推進など総合的な営業統括・営業支援サービスを提供する事業

株式会社市進総合研究所を承継会社とする吸収分割方式です。

なお、当社は吸収分割後、持株会社となり、平成22年3月1日付けで「株式会社市進ホールディングス(仮称)」に商号変更し、引き続き上場会社となる予定です。

3. 持株会社制移行にあたり、設立する子会社および当該分割当事会社の概要（分割会社は平成20年8月31日現在、承継会社は平成21年4月16日設立）

(1) 商号	(株)市進(分割会社) (注1)	承継会社(分割準備会社)		
		(株)市進準備会社(注2)	(株)市進ウイングネット	(株)市進総合研究所
(2) 主な事業内容	塾・予備校事業等	市進学院および市進予備校などの教育サービス事業	映像授業の販売事業	総合的な営業統括・営業支援サービス事業
(3) 設立年月日	昭和50年6月10日	平成21年4月16日	平成21年4月16日	平成21年4月16日
(4) 本店所在地	千葉県市川市八幡2-3-11	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14	東京都文京区本郷5-25-14
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽	代表取締役社長 田代英壽
(6) 資本金の額	1,375,900千円	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(7) 発行済株式総数	9,550,888株	200株	200株	200株
(8) 純資産	5,117,725千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(9) 総資産	10,756,722千円(連結)	10,000千円	10,000千円	10,000千円
(10) 事業年度の末日	2月末日	2月末日	2月末日	2月末日
(11) 従業員数	605名	0名	0名	0名
(12) 主要取引先	一般消費者	営業は開始していません	営業は開始していません	営業は開始していません

(13) 大株主	(株)あけぼの事務所 27.49% 市進社員持株会 10.53% 自社 10.47%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%	株式会社市進 100%
(14) 主要取引銀行	千葉銀行 みずほ銀行 三菱 東京UFJ銀行 三井住友銀行	未定	未定	未定
(15) 当事会社の関係等	資本関係	当社が100%出資の子会社であります。		
	人的関係	当社より承継会社へ取締役を派遣しております。		
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。		
	関連当事者への該当状況	承継会社となる(株)市進準備会社、(株)市進ウイングネット、(株)市進総合研究所は、分割会社である当社の100%子会社であるため、関連当事者に該当します。		

注1.(株)市進は、平成22年3月1日をもって、(株)市進ホールディングス(仮称)に社名変更する予定であります。

注2.(株)市進準備会社は、平成22年3月1日をもって、(株)市進に社名変更する予定です。

4. 分割する事業部門の概要

分割する資産、負債の項目および金額(平成20年8月31日現在)

	第一事業本部および 第二事業本部	第三事業本部	グループ教育本部 情報管理センター
流動資産	712,176千円	74,171千円	66,316千円
固定資産	11,161千円	-	-
資産合計	723,337千円	74,171千円	66,316千円
流動負債	236,034千円	-	888千円
固定負債	27,600千円	-	-
負債合計	263,634千円	-	888千円

上記は、平成20年8月31日現在の貸借対照表に基づいて算出したものであり、実際に分割する資産、負債の金額とは異なります。

5. 分割期日

平成22年3月1日

6. 承継会社が承継する権利義務

当社は、分割契約書に記載する資産、負債および契約上の地位その他これに付随する権利義務を、本効力発生日において各承継会社に承継させます。なお、当社は、各承継会社が承継する全ての債務について、本効力発生日をもって重畳的債務引受けを行うものとします。

ただし、契約期間の定めのない従業員(正社員および事務社員)の雇用契約については、各承継会社に承継させず、本効力発生日において、承継事業に従事する従業員は、各承継会社に出向させるものとします。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

当社は、平成21年2月12日及び4月28日開催の取締役会ならびに平成21年5月28日開催の当社第35回定時株主総会に

において決議、承認されましたとおり、平成22年3月1日付で、当社を分割会社とする会社分割を実施し、持株会社へ移行いたしました。

なお、これに伴い、同日付で、当社は株式会社市進から株式会社市進ホールディングスへ、株式会社市進準備会社は株式会社市進へ商号を変更しております。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び企業結合後の名称並びに対象となった事業の内容、目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

株式会社市進ホールディングス

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社を分割会社とし、下記の承継会社へ事業を承継する吸収分割

名称 株式会社市進

事業の内容 市進学院及び市進予備校などの教育サービス事業

名称 株式会社市進ウイングネット

事業の内容 映像授業の販売事業

名称 株式会社市進総合研究所

事業の内容 総合的な営業統括・営業支援サービス事業

(3) 会社分割の目的

近年、長期に亘る少子化傾向の中、受験制度や教育ニーズの多様化により、同業他社間の競争も激しく、業界内再編の動きも急を増しており、経営環境はますます厳しいものになってきております。

このような状況の中、市進グループにおきましては、数年前から新たな商品構成や事業編成への変革に取り組んでおりますが、人材や設備への投資が先行しているものの、その成果は将来に見込まれているため、現在の業況は厳しい状況にあります。また、その後の経済情勢の大きな変化や業界内競争の激化の中、より迅速な経営判断も求められており、さらに、上記の変革に拍車をかけ、将来の業績向上をより確実なものとするためには、グループ全体を俯瞰する経営戦略機能を強化し、各事業においては、より独自性のある自主的な判断に基づき業務執行に専念できる体制を整備する必要があります。そこで、純粋持株会社に移行し、競争原理の中、グループ各社の企業価値の増大を図ることが必要と判断いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ウィザス	220,000	48,620
		(株)千葉銀行	24,475	13,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	21,520	9,662
		(株)中央証券	50,000	9,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	32,710	5,626
		(株)千葉興業銀行	7,700	5,135
		(株)首都圏中学模試センター	80	4,000
		(株)キャリアナビ	60	3,000
		(株)京葉銀行	3,645	1,538
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	500	1,428
		(株)早稲田アカデミー	500	350
		計	361,190	101,601

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	野村ホールディングス(株) 第1回期限前償還条項付無担保社債	25,000	25,000
		計	25,000	25,000

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	野村アセット・マネジメント投信 マネー・マネジメント・ファンド	4,504,169	4,504
		みずほ投信 マネー・マネジメント・ファンド	2,109,001	2,109
		野村アセット・マネジメント投信 フリー・フィナンシャル・ファンド	10,150,579	10,150
		計	16,763,749	16,763

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額	当期償却額	差引当期末 残高
有形固定資産							
建物	5,090,851	127,837	90,860	5,127,828	3,846,360	221,781 (34,336)	1,281,467
構築物	519,613	19,125	20,578	518,160	419,581	19,109 (3,240)	98,578
車両運搬具	10,556	-	-	10,556	10,239	105	316
工具、器具及び備品	1,664,303	61,474	37,959	1,687,818	1,518,346	105,584 (12,182)	169,472
土地	580,616	-	-	580,616	-	-	580,616
リース資産	-	218,802	-	218,802	28,265	28,265 (12,503)	190,536
建設仮勘定	13,069	68,736	81,805	-	-	-	-
有形固定資産計	7,879,011	495,975	231,204	8,143,782	5,822,793	374,844 (62,262)	2,320,988
無形固定資産							
電話加入権	63,138	-	1,465 (1,465)	61,672	-	-	61,672
ソフトウェア	37,089	9,125	-	46,214	18,230	7,679	27,984
映像授業コンテンツ	-	116,066	407	115,659	13,944	13,944	101,714
リース資産	60,710	106,291	-	167,001	26,040	16,353	140,961
その他	7,378	-	-	7,378	6,949	149	428
無形固定資産計	168,315	231,483	1,873 (1,465)	397,926	65,164	38,127	332,761
長期前払費用	7,221	5,686	-	12,907	-	2,925	9,982

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	学院	武蔵浦和	33,021千円
	学院	若葉台	23,619千円
	予備校	八王子	18,276千円
構築物	学院	本八幡	14,980千円
工具、器具及び備品	学院	若葉台	14,653千円
	学院	武蔵浦和	12,976千円
リース資産(有形)		シンククライアントシステム	105,822千円

(無形固定資産)

映像授業コンテンツ	高校生用映像授業コンテンツ	79,332千円
リース資産(無形)	シンククライアントシステム	42,360千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

(有形固定資産)

建物	予備校	八王子	37,006千円
	学院	新百合ヶ丘	13,446千円
構築物	予備校	八王子	14,332千円
	学院	門前仲町	3,876千円

工具、器具及び備品 予備校 八王子

16,765千円

「減価償却累計額又は償却累計額」欄には減損損失累計額が含まれております。

「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,006	14,573	12,883	-	14,696
賞与引当金	387,033	328,340	387,033	-	328,340
役員退職慰労引当金	458,560	-	-	-	458,560

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	64,934
預金	
当座預金	16,496
普通預金	957,938
郵便貯金	29,001
定期預金	950,000
別段預金	1,752
計	1,955,189
合計	2,020,123

2) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	1,418
日本出版販売株式会社	901
合計	2,319

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 365
1,210	37,029	35,920	2,319	93.9	17.4

3) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
自主教材	124,738
購入教材	11,849
合計	136,588

4) 貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手等	1,566
収入印紙	394

事務用品	2,351
その他金券等	3,001
合計	7,314

固定資産

1) 繰延税金資産

繰延税金資産（固定）は831,018千円であり、その内容については「2 財務諸表（1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

2) 敷金及び保証金

区分		金額（千円）
保証金	教室等	838,889
	その他	20,422
敷金	教室等	1,953,820
	その他	2,115
合計		2,815,246

負債の部

流動負債

1) 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額（千円）
株式会社千葉銀行	159,366
株式会社みずほ銀行	94,728
株式会社三井住友銀行	48,242
株式会社三菱東京UFJ銀行	62,811
日本生命保険相互会社	7,140
信金中央金庫	5,252
株式会社友進	14,280
合計	391,819

2) 未払金

区分	金額（千円）
広告宣伝費	197,429
給与	342,550
固定資産購入費	10,693
教材印刷費	86,460
用品消耗品費	10,936
社会保険料	126,999
その他	310,971
合計	1,086,041

3) 前受金

区分	金額(千円)
市進学院授業料等	554,686
市進予備校授業料等	13,429
個別指導部門授業料等	249
ウイングネット基本使用料等	13,475
合計	581,839

固定負債

1) 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社千葉銀行	407,404
株式会社みずほ銀行	214,081
株式会社三井住友銀行	130,832
株式会社三菱東京UFJ銀行	91,919
日本生命保険相互会社	21,440
株式会社友進	71,440
合計	937,116

2) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,139,023
未認識数理計算上の差異	142,790
合計	996,232

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月末日・2月末日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第35期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) 平成21年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第36期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日) 平成21年7月15日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日) 平成21年10月15日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日) 平成22年1月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社市進
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

株式会社 市進ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングス(旧商号 株式会社市進)の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングス及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社市進ホールディングスの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社市進ホールディングスが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社市進
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

株式会社 市進ホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪 瀬 忠 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 々 田 博 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社市進ホールディングス（旧商号 株式会社市進）の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社市進ホールディングスの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。